

津山市第10次行財政改革実行計画

(平成28年度～令和2年度)

令和元年度 実施結果

令和2年9月17日

津山市行財政改革推進本部

目 次 ページ

1	目標設定と実施結果	2
	※ 用語の説明	3
2	効果額算定項目一覧表	4
3	実行計画（取組項目一覧表）	6

○実行計画取組項目

（1）協働によるまちづくりの推進		
①	地域力の強化	9
②	共創・協働の推進	10
③	民間活力の有効活用	14
（2）財政の健全化		
①	ファシリティマネジメントの推進	21
②	予算制度改革	29
③	歳出見直しの取組強化	30
④	歳入増の取組強化	35
（3）行政経営改革の推進		
①	職員力の強化	43
②	事務の効率化	44
③	経営システムの強化	45
④	定員・給与の適正化	48

参考：	財政計画（長期財政見直し）	49
-----	---------------	----

1 目標設定と実施結果

(1) 目標設定

重点目標	目標説明	平成27年度実績値	⇒	令和2年度目標値
ア 協働事業の実施件数	市民と津山市が、一緒に事業に取り組んだ事業の件数	361件	⇒	400件
イ 民間活力導入件数	市が実施する事業や公共施設の管理運営を新たに民間委託や指定管理制度の導入を行った件数	1件	⇒	期間中6件
ウ 経常収支比率	市税などの毎年経常的な収入が、経常的な経費として支出される比率	89.9%	⇒	89.0%以内
エ 実質公債費比率 (単年度)	一般財源のうち、地方債の元利償還金に支出される一般財源の比率(過去3年間の平均値)	12.4% 11.0%	⇒	16.5%以内 16.4%以内
オ 市税収納率	市税の現年度分と過年度分の調定額に対する納付額の比率	95.7%	⇒	95.5%以上
カ 公共施設総延床面積	市が所有する公共施設(建物に限る)の総延床面積	484,298㎡	⇒	461,344㎡
キ 時間外勤務時間数	職員が時間外勤務した年間の総時間数	74,671時間	⇒	52,270時間
ク 職員提案件数	職員が政策提案制度及び業務改善提案制度により提案した件数	19件	⇒	期間中125件

(単位:千円)

効果額 目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	継続分	300,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	単年度分	200,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	合計	500,000	300,000	300,000	300,000	300,000

(2) 実施結果

重点目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ア 協働事業の実施件数	408件	368件	389件	390件	
イ 民間活力導入件数	0件	2件	2件	2件	
ウ 経常収支比率	94.2%	93.8%	90.7%	96.2%	
エ 実質公債費比率 (単年度)	11.7% (11.9%)	11.6% (12.1%)	12.1% (12.2%)	12.2% (12.4%)	
オ 市税収納率	96.18%	96.57%	97.01%	97.30%	
カ 公共施設総延床面積	487,013㎡	479,552㎡	475,676㎡	472,037㎡	
キ 時間外勤務総時間数	62,361時間 (内災害分90時間)	62,983時間 (内災害分3,515時間)	89,841時間 (内災害分29,153時間)	57,762時間 (内災害分478時間)	
ク 職員提案件数	15件	11件	4件	11件	

取組項目と効果額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
取組項目数(当初:102項目)	113項目	117項目	135項目	144項目	—	
効果額 実績 (単位:千円)	継続分 目標達成率	386,079 128.7%	33,729 67.5%	83,458 166.9%	87,028 174.0%	—
	単年度分 目標達成率	258,199 129.1%	351,869 140.7%	217,398 87.0%	314,860 125.9%	—
	合計 目標達成率	644,278 128.9%	385,598 128.5%	300,856 100.3%	401,888 133.9%	—

用語の説明

※1 経常収支比率

財政構造の弾力性（ゆとり）を表す指標。市税や普通交付税等の毎年経常的に収入されるお金が、経常的に支出される経費にどのくらい使われているかを示します。この率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に使われる一般財源

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

※市税や地方交付税等の用途を制限されていない経常的な収入の額

※2 実質公債費比率

自治体の標準的な財政規模に対して、地方債の元利償還金に使われる一般財源の額が、どの程度占めるかを示す指標。この率が18%以上になると、地方債の発行にあたり県の許可が必要となります。なお、表記した数値は速報値です。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債等元利償還金充当一般財源} - \text{普通交付税算入公債費}}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - \text{普通交付税算入公債費}} \times 100$$

※3 効果額（継続分）

効果額（継続分）は、効果額として計上した金額を次年度以降も同額を継続して計上することができるもの
（例）A事業を廃止し、平成28年度に100万円の効果額を計上した場合、次年度以降も毎年100万円の効果が見込まれる。

※4 効果額（単年度分）

効果額（単年度分）は、効果額がその年の状況によって変わるもので、年度ごとに効果額を計上していくもの
（例）市有地を売却し、平成28年度に100万円の効果額を計上した場合、平成29年度以降にはその効果は見込まれない。

実行計画の中で使用している言葉・記号の意味

活動目標	検討・・・作業、調査、研究、検討、調整
	結論・・・方向性を出すこと
	実施・・・計画等に沿って実行すること
効果目標額	・・・効果額が継続するものは対前年比目標額 単年度ごとに計上するものは単年ごとの目標額
単位	・・・効果額・目標値の欄に数字のみ記載されている場合の単位は千円
進捗度	・・・S：取組みが完了したもの A：計画どおり取り組んでいるもの B：目標は未達であるが取組みが前進しているもの C：目標は未達で取組みが停滞しているもの R：取組みを中止または変更したもの －：当該年度に該当の取組みがないもの

2 効果額算定項目一覧表

※実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が継続されるもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H28	H29	H30	R1	R2	合計
4	コミュニティセンターの機能強化	目標	—	—	750	—	—	750
		実績	—	—	750	—	—	750
16	市税等のコンビニ収納の導入	目標	0	—	—	—	—	0
		実績	15,521	—	—	—	—	15,521
27	「ときわ園」の指定管理者制度の導入	目標	18,877	—	—	—	—	18,877
		実績	18,877	—	—	—	—	18,877
29	保育所調理業務の民間委託	目標	—	1,355	—	—	—	1,355
		実績	—	1,355	—	—	—	1,355
47	公共施設等の省エネ化	目標	—	—	—	3,800	—	3,800
		実績	—	—	—	3,800	—	3,800
76	事務事業の見直し	目標	—	28,762	7,133	5,787	—	41,682
		実績	—	28,762	7,133	5,787	—	41,682
78	標準採用Officeアプリケーションの変更	目標	691	408	408	408	134	2,049
		実績	998	478	408	504	—	2,388
79	統合型GISシステム（庁内用・公開用）の見直し	目標	243	340	—	—	—	583
		実績	243	340	—	—	—	583
80	ファイルサーバー機器の経費削減	目標	—	—	—	—	428	428
		実績	—	—	—	—	—	0
81	ネットワーク関連機器の経費削減	目標	—	—	—	—	3,824	3,824
		実績	—	—	—	—	—	0
82	補助金の見直し	目標	0	6,457	3,059	6,711	—	16,227
		実績	0	6,457	3,059	6,711	—	16,227
83	電気調達の入札実施	目標	16,225	—	—	21,739	—	37,964
		実績	31,848	—	—	31,042	—	62,890
84	津山市交通安全対策協議会補助金の見直し	目標	70	—	100	—	—	170
		実績	70	—	100	—	—	170
89	梅の里管理運営事業の見直し	目標	2,765	—	—	—	—	2,765
		実績	2,765	—	—	—	—	2,765
90	地産地消推進事業の見直し	目標	—	—	—	1,200	—	1,200
		実績	—	—	—	1,200	—	1,200
91	まちづくり支援事業の見直し	目標	—	142	—	—	—	142
		実績	—	142	—	—	—	142
92	戸島学校食育センター配送車の見直し	目標	—	—	2,008	—	—	2,008
		実績	—	—	2,008	—	—	2,008
93	草加部学校食育センター配送車の見直し	目標	—	—	—	13,284	—	13,284
		実績	—	—	—	13,284	—	13,284
101	総合斎場・加茂町斎場の使用料の見直し	目標	1,907	—	—	—	—	1,907
		実績	1,890	—	—	—	—	1,890
102	簡易水道使用料・手数料の見直し	目標	0	5,000	—	—	—	5,000
		実績	0	8,995	—	—	—	8,995
115	リージョンセンター使用料の見直し	目標	10,000	—	—	—	—	10,000
		内対象分	1,200	—	—	—	—	1,200
		実績	1,700	—	—	—	—	1,700
117	下水道使用料の改定	目標	31,700	—	—	—	—	31,700
		実績	34,300	—	—	—	—	34,300
123	スポーツ施設の使用料の見直し	目標	1,470	—	—	—	—	1,470
		実績	748	—	—	—	—	748
124	津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室使用料の見直し	目標	1,000	—	—	—	—	1,000
		実績	760	—	—	—	—	760
140	ごみ処理の統一及びごみ処理施設の民間活力導入	目標	200,000	—	—	—	—	200,000
		実績	248,359	—	—	—	—	248,359
143	定員適正化計画の実行	目標	10,700	0	0	0	—	10,700
		実績	28,000	△ 12,800	70,000	24,700	—	109,900
小計（継続分）		目標	295,648	42,464	13,458	52,929	4,386	408,885
		実績	386,079	33,729	83,458	87,028	0	590,294

津山市第10次行財政改革実行計画

※実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が単年度のもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H28	H29	H30	R1	R2	合計
24	「暮らしの便利帳」の発行	目標	-	-	10,858	-	-	10,858
		実績	-	-	10,858	-	-	10,858
30	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	目標	-	2,082	-	-	-	2,082
		実績	-	1,200	-	1,142	-	2,342
46	公共施設の維持管理手法の見直し	目標	-	-	3,887	10,400		14,287
		実績	-	-	3,887	10,400		14,287
94	普通財産（未利用地等）の売却	目標	10,000	10,000	10,000	15,000	15,000	60,000
		実績	23,101	41,918	27,204	22,135		114,358
100	市勢要覧の販売	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	2,568	691	153	171		3,583
108	広告収入額の増	目標	6,200	6,250	6,300	6,350	6,400	31,500
		実績	6,408	6,032	6,278	7,705		26,423
109	ふるさと津山サポート寄附金の有効活用	目標	90,000	95,000	100,000	105,000	110,000	500,000
		実績	86,383	87,728	94,003	133,030		401,144
111	法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売却	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500
		実績	2,657	3,587	5,015	4,052		15,311
130	時間外勤務の縮減	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	27,082	25,713	0	26,225		79,020
144	給与の適正化等	目標	60,000	135,000	85,000	110,000	125,000	515,000
		実績	110,000	185,000	70,000	110,000		475,000
小計（単年度分）		目標	169,700	251,832	219,545	250,250	259,900	1,151,227
		実績	258,199	351,869	217,398	314,860	0	1,142,326
合計		目標	465,348	294,296	233,003	303,179	264,286	1,560,112
		実績	644,278	385,598	300,856	401,888	0	1,732,620

2 実行計画の体系（改革の柱）

実行計画項目一覧表

体系	項目番号	項目	関係課	計画時期	ページ	
協働によるまちづくりの推進	地域力の強化	1 住民自治協議会の設立推進	地域づくり推進室		9	
		2 行政サービス協働実施の制度研究	地域づくり推進室		9	
	共創・協働の推進	3 市民との協働事業の推進	地域づくり推進室		10	
		4 コミュニティセンターの機能強化	地域づくり推進室		10	
		5 市民満足度調査の実施	みらいビジョン戦略室		10	
		6 市民モニター制度の導入	みらいビジョン戦略室		10	
		7 審議会等附属機関への市民参画の推進	行財政改革推進室		11	
		8 審議会等附属機関への女性参画の推進	行財政改革推進室、人権啓発課		11	
		9 「津山自分ごと化会議」の開催	行財政改革推進室、財産活用課	R1追加	11	
		10 「市民と市長のふれあいトーク」の開催	秘書広報室		11	
		11 「津山（まち）づくりミーティング」の開催	秘書広報室		12	
		12 津山珈琲倶楽部の充実	秘書広報室		12	
		13 SNSを活用した情報発信の充実	秘書広報室	R1追加	12	
		14 ワークライフバランスの推進	人権啓発課		12	
		15 市政情報のオープンデータ化の推進	情報政策課		13	
		16 市税等のコンビニ収納の導入	税制課		13	
		17 集団(廃品)回収取組団体の育成	環境事業課		13	
		18 議会情報の公開	議会事務局		13	
		民間活力の導入	19 指定管理者制度の導入の推進	行財政改革推進室		14
			20 指定管理者制度運用ガイドラインの見直し	行財政改革推進室		14
	21 PPP・PFIの活用研究		財産活用課、行財政改革推進室		14	
	22 PPPの導入の推進（フリーアドレスの導入）		財産活用課、人事課	R1追加	14	
	23 PPPの導入の推進（公共サービスの向上）		財産活用課	R1追加	15	
	24 「暮らしの便利帳」の発行		秘書広報室		15	
	25 犬猫等死体収集の民間委託の検討		環境事業課		15	
	26 粗大ごみ等受付業務の民間委託の検討		環境事業課		15	
	27 「とさわ園」の指定管理者制度の導入		高齢介護課		16	
	28 公立保育所運営の民間活力導入		こども保育課		16	
	29 保育所調理業務の民間委託		こども保育課		16	
	30 「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布		子育て推進課		16	
	31 津山観光センターの指定管理者制度の導入		観光振興課		17	
	32 津山市城南駐車場の指定管理者制度の導入		都市計画課		17	
	33 リージョンセンターの指定管理者制度の導入		都市計画課		17	
	34 衆楽園の指定管理者制度の導入		都市計画課		17	
	35 グリーンヒルズ津山（公園部分）の指定管理者制度の導入		都市計画課		18	
	36 作州民芸館の指定管理者制度の導入		歴史まちづくり推進室		18	
	37 旧苅田家付属町家群のコンセッション方式の導入		歴史まちづくり推進室		18	
	38 津山城下町歴史館の指定管理者制度の導入		歴史まちづくり推進室		18	
	39 津山スポーツセンターの指定管理者制度の導入		スポーツ課		19	
	40 加茂町スポーツセンターの指定管理者制度の導入		加茂支所		19	
	41 勝北総合スポーツ公園の指定管理者制度の導入		勝北支所		19	
	42 久米総合文化運動公園の指定管理者制度の導入		久米支所		19	
	43 アート&デザイン賑わい拠点の指定管理者制度の導入		文化課		20	
	財政の健全化	ファシリティマネジメントの推進	44 ファシリティマネジメントの推進	財産活用課		21
			45 庁舎の長寿命化の実施	財産活用課		21
			46 公共施設の維持管理手法の見直し	財産活用課		21
			47 公共施設等の省エネ化	財産活用課	R1追加	21
			48 プールのあり方検討会議の設置	財産活用課		22
			49 歴史民俗資料館のあり方検討会議の設置	財産活用課		22
			50 市営住宅のあり方検討会議の設置	財産活用課		22
			51 集会所等施設の譲渡	人権啓発課		22
			52 斎場管理の見直し	環境生活課		23
			53 公立幼稚園再編計画の推進	こども保育課		23
			54 共同作業所・農機具保管庫の譲渡	農業振興課		23
			55 基幹農道の長寿命化の実施	農村整備課		23
			56 白髪滝キャンプ場の整理	森林課		24
			57 農産物加工施設の整理（阿波）	ビジネス農林業推進室		24

体 系	項目番号	項 目	関係課	計画時期	ページ	
ファシリティ マネジメント の推進	58	道路・橋梁の長寿命化の実施	管理課、土木課		24	
	59	その他公園（旧児童遊園地）の管理運営の見直し	都市計画課		24	
	60	下水道施設の長寿命化計画の実施（公共下水道）	下水道課		25	
	61	下水道ストックマネジメント計画の実施	下水道課		25	
	62	農業集落排水施設の機能強化対策	下水道課		25	
	63	公会堂施設の譲渡（阿波、久米）	久米支所、阿波出張所		25	
	64	水道施設のアセットマネジメントの実施	水道局経営企画室		26	
	65	小中学校施設整備の実施	教育総務課		26	
	66	小中学校施設への太陽光発電施設の設定	教育総務課		26	
	67	陶芸施設管理運営事業の見直し	生涯学習課		26	
	68	公民館分館の譲渡	生涯学習課		27	
	69	体育施設の管理運営の見直し	スポーツ課		27	
	70	グラスハウスの整理	スポーツ課、行財政改革推進室、財産活用課		27	
71	東部・西部小体育館、福岡体育館管理運営の見直し	スポーツ課、企業立地課		27		
72	阿波ふるさとふれあい会館管理運営の見直し	スポーツ課		28		
予算制度改革	73	予算編成にかかる事業評価の見直し	行財政改革推進室		29	
	74	行革インセンティブ制度による行革的取組の推進	行財政改革推進室		29	
	75	事業再評価の仕組みの研究	行財政改革推進室、みらいビジョン戦略室		29	
歳出見直し の取組強化	76	事務事業の見直し	行財政改革推進室		30	
	77	サマーレビューの実施	行財政改革推進室、みらいビジョン戦略室		30	
	78	標準採用Officeアプリケーションの変更	情報政策課		30	
	79	統合型GISシステム（庁内用・公開用）の見直し	情報政策課		30	
	80	ファイルサーバー機器の経費削減	情報政策課	R1追加	31	
	81	ネットワーク関連機器の経費削減	情報政策課	R1追加	31	
	82	補助金の見直し	財政課		31	
	83	電気調達の入札実施	財産活用課		31	
	84	津山市交通安全対策協議会補助金の見直し	環境生活課		32	
	85	資格適正化事業（国保の適正賦課）	医療保険課		32	
	86	国民健康保険高額療養費支給事務の見直し	医療保険課		32	
	87	糖尿病性腎症等重症化予防事業の効率化	医療保険課、健康増進課		32	
	88	市民の健康増進と介護予防の推進	健康増進課、医療保険課、高齢介護課		33	
	89	梅の里管理運営事業の見直し	農業振興課		33	
	90	地産地消推進事業の見直し	ビジネス農林業推進室		33	
	91	まちづくり支援事業の見直し	歴史まちづくり推進室		33	
	92	戸島学校給食センター配送車の見直し	保健給食課		34	
	93	草加部学校給食センター配送車の見直し	保健給食課		34	
	歳入増の 取組強化	94	普通財産（未利用地等）の売却	財産活用課		35
		95	使用料・手数料の全庁的見直し	財政課、行財政改革推進室		35
96		市税収納率の向上	納税課		35	
97		国民健康保険料収納率の向上	納税課		35	
98		個人住民税の特別徴収義務化の推進	課税課		36	
99		固定資産税（償却資産）の調査及び申告指導	課税課		36	
100		市勢要覧の販売	秘書広報室		36	
101		総合斎場・加茂町斎場の使用料の見直し	環境生活課		36	
102		簡易水道使用料・手数料の見直し	環境生活課、水道局		37	
103		指定ごみ袋（パック外袋）への広告掲載	環境事業課		37	
104		災害援護資金貸付金収納率の向上	生活福祉課		37	
105		生活保護返還金収納率の向上	生活福祉課		37	
106		保育園・認定こども園保育料収納率の向上	こども保育課		38	
107		幼稚園使用料収納率の向上	こども保育課		38	
108		広告収入額の増	商業・交通政策課		38	
109		ふるさと津山サポート寄附金の有効活用	商業・交通政策課		38	
110		企業誘致の推進（津山産業流通センター立地率の向上）	企業立地課		39	
111		法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売却	管理課		39	
112		急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担の適正化	土木課		39	
113		市営住宅使用料収納率の向上	管理課		39	

財政の健全化

体系	項目番号	項目	関係課	計画時期	ページ
財政の健全化	114	住宅新築資金等貸付金完済率の向上	管理課		40
	115	リージョンセンター使用料の見直し	都市計画課		40
	116	下水道事業受益者負担金・分担金収納率の向上	下水道課		40
	117	下水道使用料の改定	下水道課		40
	118	水道料金の収納率向上	水道局業務課		41
	119	水道事業遊休資産の売却	水道局業務課		41
	120	公民館使用料免除内容の見直し	生涯学習課		41
	121	成人を祝う会での広告掲載の導入	次世代育成課		41
	122	体育施設へのネーミングライツの導入	スポーツ課		42
	123	スポーツ施設の使用料の見直し	スポーツ課		42
	124	津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室使用料の見直し	スポーツ課		42
	行政経営改革の推進	125	人材育成事業（市民と協働によるまちづくり）	人事課	
126		人事評価システムの充実	人事課		43
127		政策提案・業務改善提案の推進	みらいビジョン戦略室、行財政改革推進室		43
128		技術力の確保と技術継承	水道局経営企画室		43
129		事務の効率化の推進	行財政改革推進室、人事課		44
130		時間外勤務の縮減	人事課、行財政改革推進室		44
131		議案説明資料の省力化	総務課	R1追加	44
132		時代に対応した行政機構の構築	人事課		45
133		外郭団体の経営健全化	みらいビジョン戦略室		45
134		目標管理制度の活用	行財政改革推進室		45
135		圏域連携の推進と広域化・連携の推進	みらいビジョン戦略室		45
136		情報システムの共同利用	情報政策課		46
137		自治体クラウドの取組	情報政策課	R1追加	46
138		窓口サービスの充実	経済福祉部、こども保健部、行財政改革推進室		46
139		簡易水道事業の上水道事業への統合	環境生活課、水道局		46
140		ごみ処理の統一及びごみ処理施設の民間活力導入	環境事業課		47
141		ふるさと振興公社の整理	仕事・移住支援室		47
142		都市計画用途地域の見直し	都市計画課、課税課		47
143	定員適正化計画の実行	人事課		48	
144	給与の適正化等	人事課		48	

2 実行計画の体系（改革の柱）

（1）協働によるまちづくりの推進 — ① 地域力の強化

1 住民自治協議会の設立推進

【地域づくり推進室】

住民自治協議会の取組地域の拡大を図るため、地域支援員を派遣して組織の設立・育成を支援する。
（目標値：住民自治協議会の設置地域数）
（平成27年度実績：8地域）

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	11地域	13地域	15地域	17地域	19地域
実績	10地域	12地域	12地域	13地域	
達成率%	90.9%	92.3%	80.0%	76.4%	

実施状況 (経過等)	令和元年度から連合町内会支部（44支部）単位で支援することとし、NPO法人となることなどの要件を緩和。事業を見直し取り組みやすくした。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

2 行政サービス協働実施の制度研究

【地域づくり推進室】

住民自治協議会の取組を拡大・発展させ、持続的な地域の運営を目指した制度の研究を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	結論・実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	平成30年度の事業見直しにより、令和元年度から地域づくり応援事業として取組を開始した。
---------------	---

進捗度	S
-----	---

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

3 市民との協働事業の推進

【地域づくり推進室】

持続的な行政サービスの提供を目的に、様々な分野において、地域や市民活動団体等の強み・特色を活かした協働のまちづくりを推進する。
(目標値：市が実施する協働事業の件数)
(平成27年度実績：361事業)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	400事業
実績	408	368	389	390	
達成率%	102.0%	92.0%	97.3%	97.5%	

実施状況(経過等) 令和元年度は、実施件数の減少が4部署(▲75事業)、増加が6部署(76事業)となった。新たな協働事業の取組も行われ、今後も地域や市民活動団体等の強み・特色を活かした地域づくりを推進する。

進捗度 B

4 コミュニティセンターの機能強化

(千円)

【地域づくり推進室】

コミュニティセンター・あいあいについて、津山市と市民活動団体との協働により運営しているが、指定管理制度の導入等機能強化策を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	実施	⇒	⇒
目標値	—	—	750	—	—
			750	—	—
実績	検討	検討・結論	750	0	0
			750	750	750
達成率%	—	—	100.0%	—	—

実施状況(経過等) 津山市コミュニティセンター内に設置している「つやま市民活動センター」を「津山市地域づくりサポートセンター」として、平成30年10月にリージョンセンター内に移転するとともに、指定管理者制度を導入した。※移転に伴いコミュニティセンター・あいあいは閉館。

進捗度 S

5 市民満足度調査の実施

【みらいビジョン戦略室】

第5次総合計画における指標である市民満足度指標について、前・中・後期ごとに調査し、検証結果を各種施策に反映させる。
前期：平成28年度～平成30年度
中期：令和元年度～令和3年度
後期：令和4年度～令和7年度

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	—	—	—	実施	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	実施年度 変更	
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況(経過等) 中期実施計画を1年前倒し、令和元年度から令和3年度までの計画として策定したことに伴い、市民満足度調査の実施時期を変更し、第5次総合計画の中間年である令和2年度に行うこととした。

進捗度 B

6 市民モニター制度の導入

【みらいビジョン戦略室】

公募、あるいは無作為に抽出した市民をモニター登録し、アンケート調査等による意見や要望を聴取して結果を広く市政に反映させる。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討・実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況(経過等) 令和2年2月21日から同年3月6日の期間でインターネットモニター257名を対象に実施し、106名から回答を得た。(回答率：41.2%)

進捗度 A

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

7 審議会等附属機関への市民参画の推進

【行財政改革推進室】

審議会等附属機関の委員について、市民公募を積極的に実施し、市民の参画を推進する。
(目標値：公募委員数)
(平成27年度実績：28人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	40人
実績	28人	24人	24人	26人	
達成率%	70.0%	60.0%	60.0%	65.5%	

実施状況(経過等) 市民公募の実施について、全庁に周知を行うとともに、関係課に直接依頼を行っている。

進捗度 B

8 審議会等附属機関への女性参画の推進

【行財政改革推進室、人権啓発課】

審議会等附属機関の委員について、女性の参画を推進し、女性参画比率40%以上を目指す。
(目標値：女性参画比率)
(平成27年度実績：27.9%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	40.0%
実績	27.0%	27.9%	27.1%	28.5%	
達成率%	67.5%	69.7%	67.7%	71.2%	

実施状況(経過等) 審議会委員への女性参画について、全庁に周知を行うとともに、関係課に直接依頼を行うなど参画比率の向上に努めた。

進捗度 B

9 「津山自分ごと化会議」の開催

【行財政改革推進室・財産活用課】

市の直面する課題の解決策を、市民が主体となって検討し意見をとりまとめ、市に提言を行う津山自分ごと化会議を開催するもの。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討・実施	/
目標値				—	
実績				検討・実施	
達成率%				—	

実施状況(経過等) 会議はプール施設のあり方をテーマに、無作為抽出で選ばれた市民のうち、応募のあった35名の市民委員が話し合いを重ね、議論の結果を4項目の提案に取りまとめ、市に提出された。

進捗度 A

10 「市民と市長のふれあいトーク」の開催

【秘書広報室】

議会月以外の月に、月1回開催を目標とする。
(目標値：開催件数)
(平成27年度実績：9件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	/		
目標値	8件	8件			
実績	12件	9件			
達成率%	150.0%	112.5%			

実施状況(経過等) 平成30年2月から「津山(まち)づくりミーティング」へ名称を変更するとともに、多様な分野からまちづくりに対する意見を聴く事業内容に移行した。

進捗度 S

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

11 「津山（まち）づくりミーティング」の開催

【秘書広報室】

年4回の開催を目標とする。
(目標値：開催件数)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		実施	⇒	⇒
目標値			2件	4件	4件
実績			2件	4件	
達成率%			100.0%	100.0%	

実施状況(経過等) 令和元年度は、「子育て」について親子広場すくすくを利用している子育て中の5名、「農業」について農業後継者協議会会員の5名、「地域づくり」について住民自治協議会などで活躍されている4地区4名、「地域のまちづくり」について津山柳通りとおり隊の5名、以上の団体等との懇談会を計4回開催した。

進捗度 A

12 津山珈琲倶楽部の充実

【秘書広報室】

津山市(岡山県)を応援してくれる人の集まりとなるクラブを設置し、各種情報をするとともに、津山市のPRをしていただく。
(目標値：倶楽部会員数)
(平成27年度実績：1,145人)
※平成30年度実績をもとに令和元年度及び令和2年度目標値を上方修正

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1,500人	1,550人	1,600人	2,450人 (1,650人)	2,500人 (1,700人)
実績	1,574人	2,381人	2,429人	2,454人	
達成率%	104.9%	153.6%	151.8%	100.1%	

実施状況(経過等) 平成27年度から平成29年度は、市勢要覧の発行やB'z津山公演の開催などのPR活動等により、目標値を大幅に超える会員数増となった。平成30年度以降は、定期的な「津山だより」の発行やお友達紹介キャンペーンを行いながら、本市特産品のPRを兼ね提供するなど行ってきたが会員数は微増となっている。令和2年度は、関係人口事業の中で新たな会員獲得や会員枠を広げていくことなどの検討を予定している。

進捗度 A

13 SNSを活用した情報発信の充実

【秘書広報室】

開設したInstagramの効果等を確認しつつ、時代の流れに対し高いアンテナを張り、より効果的な広報媒体を研究し、情報発信及び広聴の強化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		検討・結論	実施	⇒
目標値			—	—	—
実績			検討・結論	実施	
達成率%			—	—	

実施状況(経過等) SNSによる情報発信についてアンケート調査を実施し、約1500人からの回答をもとに12月に公式LINEを開設した(令和2年3月31日現在約1200人)。4月に開設したInstagramの取組では、津山の秋をテーマにフォトコンテストを開催し、市内外から応募のあった319作品のうち、グランプリなど入賞作品6点を市ホームページやfacebook、Instagram、広報津山3月号で紹介した。

進捗度 A

14 ワークライフバランスの推進

【人権啓発課】

ワーク・ライフ・バランスの向上に取り組みとする事業者に対し、専門的な知識や経験を有する社会保険労務士等のアドバイザーを派遣し、適切な助言や支援を行うことにより、事業者の自主的な取組を促進する。
(目標値：アドバイザー派遣事業所数)
(平成27年度実績：10事業所)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	10事業所	10事業所	10事業所	10事業所	8事業所
実績	10事業所	10事業所	10事業所	5事業所	
達成率%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	

実施状況(経過等) 平成28年度から平成30年度までの10事業所は、同じ事業所が3年間継続してアドバイザー派遣事業を利用しており、令和元年度からは派遣事業ではなく自主的な取組に移行している。昨年度は目標に達することはできなかったものの、実績の5事業所は全て新規利用であり、目標達成に向けて引き続き利用促進に努めていく。

進捗度 B

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

15 市政情報のオープンデータ化の推進

【情報政策課】

行政の透明性の向上、官民の協働推進、行政の効率化等を目的に、市政情報のオープンデータ化を推進するもの。統計情報、予算・決算情報、位置情報等を順次オープンデータ化し公開を図る。
(目標値：オープンデータ化した資料件数) (平成27年度実績：なし) ※平成30年度実績をもとに令和元年度及び令和2年度目標値の上方修正

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	20個	30個	40個	281個 (50個)	328個 (60個)
実績	54個	253個	268個	312個	
達成率%	270.0%	843.3%	670.0%	111.0%	

実施状況 (経過等)	<p>広戸風の風向風速データの過年度分を新たに追加し、オープンデータの充実を図った。</p>
---------------	--

進捗度	A
-----	---

16 市税等のコンビニ収納の導入

(千円)

【税制課】

平成28年4月から市税等のコンビニ納付を開始する。コンビニ納付の利用率について、対象税目全体平均(料金部門は除く)で15%を目標とする。
(目標値：コンビニ納付利用率)
(平成27年度実績：なし)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施				
目標値	15.0%	—	—	—	—
実績	19.5%	—	—	—	—
実績(対前年)	15,521	0	0	0	0
(累積)	15,521	15,521	15,521	15,521	15,521
達成率%	130.0%	—	—	—	—

実施状況 (経過等)	<p>市税等のコンビニ納付導入については、広報誌及び市ホームページを活用するとともに、納税通知書にチラシを同封し、周知を図った。結果、口座振替を除く納税通知書172,364件中、コンビニ納付33,653件と19.5%の利用率となった。今後も継続して周知を図り、納期内納付率の向上及び督促発送件数の削減に資するとともに納税道義の高揚を図る。</p>
---------------	---

進捗度	S
-----	---

17 集団(廃品)回収取組団体の育成

【環境事業課】

平成28年4月1日から、ごみ処理が全市で統一されることに伴い、処理施設が異なっていた勝北・久米地域が市の集団(廃品)回収事業に取り組むこととなる。このことから、両地域において取組団体を育成するとともに、引き続き全市に啓発を行い、市民と行政の協働によるリサイクルを推進する。
(目標値：取組団体数) (平成27年度実績：213団体)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	216団体	218団体	220団体	222団体	224団体
実績	217団体	219団体	223団体 (217団体)	225団体 (224団体)	
達成率%	100.5%	100.5%	101.4%	101.4%	

実施状況 (経過等)	<p>令和元年度は、登録件数が225団体となり、この内取組を行った団体は224団体であった。加茂地域で独自に行ってきた加茂古紙回収を平成30年度で廃止し、平成31年4月から集団(廃品)回収へ移行したことにより、登録団体数の増加となった。</p>
---------------	--

進捗度	A
-----	---

18 議会情報の公開

【議会事務局】

市民の議会に対する関心と透明性を高めるため、ホームページ等を活用した議会情報の公開を進めるもの。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	実施	実施	実施	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	<p>令和元年度は、津山高専の学生を対象に議会報告会を実施するとともに、一般市民を対象にした会も4会場で開催し、約100名の参加を得た。また、政務活動費の透明性向上を目的に収支報告書に加え、領収書及び出張報告書を令和2年度からホームページ上で公開することを決定したほか、議会だよりにQRコードを付し、本会議のYouTube動画や議会ホームページへのリンクを容易にするなど、情報発信の充実を</p>
---------------	--

進捗度	A
-----	---

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

19 指定管理者制度の導入の推進

【行財政改革推進室】

直営で実施している公共施設について、指定管理者制度の導入の可能性を検討し、市民サービスの向上等効果が期待できる施設に指定管理者制度を導入する。
 (目標値：指定管理者制度新規導入件数)
 (平成27年度実績：1件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	実施	⇒
目標値	—	—	—	3件	3件
実績	検討	検討	2件	2件	
達成率%	—	—	—	133.3%	

実施状況(経過等) 令和元年度は、津山観光センターと作州民芸館の2カ所に指定管理者制度を導入した。

進捗度 A

20 指定管理者制度運用ガイドラインの見直し

【行財政改革推進室】

指定管理者制度の運用にあたって、市民サービスの向上と効率的な手続きを図るため、定期的な運用ガイドラインを見直す。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 令和元年度は、ガイドラインを一部改訂し、審査の透明性や公募における周知の工夫、また地域循環の視点を確保するなど運用の見直しを行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を理由とするイベント等の中止にあたり施設使用料返納の取扱いについて指針を定めた。

進捗度 A

21 PPP・PFIの活用研究

【財産活用課・行財政改革推進室】

民間活力の有効活用を図るため、PPP・PFIの活用策や効率的・効果的な運用について研究し、指針の見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討・実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 平成31年4月に随意契約保証型民間提案制度を創設し、同年6月より運用を開始した。街路灯の更新、庁用車のリース化、職場レイアウトの見直しによる業務効率の向上について提案を受け採択した。また、グリーンヒルズ津山と阿波地域の公共施設の利活用策を検討するため、トライアルサウンディングの手法を用いて3事業を実施した。

進捗度 A

22 PPPの導入の推進(フリーアドレスの導入)

【財産活用課、人事課】

執務スペースの効率化による職員の働き方改善やファシリティマネジメントの推進を図ることにより、市民サービスの向上につなげる。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		検討・結論	実施	⇒
目標値			—	—	—
実績			検討・結論	実施	
達成率%			—	—	

実施状況(経過等) 令和2年2月に民間提案制度に基づき、コクヨ山陽四国販売株式会社と公民連携協定を締結し、モデルスペースとして人事課においてフリーアドレスを導入することで執務スペースの効率化を実施した。

進捗度 A

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

23 PPPの導入の推進（公共サービスの向上）

(千円)

【財産活用課】

公民連携の取組強化を図ることにより、公共サービスの向上につなげ、歳出削減をめざす。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	—	—	検討・結論	実施	⇒
効果額目標	—	—	—	400	0
(案積)	—	—	—	400	400
実績(対前年)	—	—	検討・結論	400	0
(案積)	—	—	—	400	400
達成率%	—	—	—	100.0%	—

実施状況
(経過等)

平成31年4月から、庁舎耐震工事に併せてリニューアルした本庁舎トイレで使用するトイレトーパーを民間事業者と連携し供給・配備することにより、地域活性化、地元工業製品のPR及び来庁者の満足度向上につなげている。

進捗度

A

24 「暮らしの便利帳」の発行

(千円)

【秘書広報室】

市民生活に必要な行政情報や地域情報を掲載する『津山市暮らしの便利帳2019』の発行をPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）により、市の財政負担なく発行し、市内の全世帯に配布する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	⇒	実施	⇒	⇒
効果額目標	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	10,858	—	—
達成率%	—	—	100.0%	—	—

実施状況
(経過等)

㈱サイネックスとの協働事業として、予定どおり平成31年1月末に50,500部発行した。2月から市内全戸配布を実施し、転入者へ配布中。内容もARや各事業の写真を組み込むなど一新した。

進捗度

S

25 犬猫等死体収集の民間委託の検討

【環境事業課】

市民等から連絡のあった国道を除いた道路上の死体を、原則職員2人体制で収集している。収集・受付業務の民間委託への検討を行う。（年間約300件）
平成28年度 293件
平成29年度 214件
（旧市内 平日のみ）

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討	結論
目標値				—	—
実績				検討	
達成率%				—	

実施状況
(経過等)

令和3年度からの委託へ向けて検討中。

進捗度

A

26 粗大ごみ等受付業務の民間委託の検討

【環境事業課】

現在環境事業課窓口や電話で市民から粗大ごみ収集等の依頼を受け、受付票と依頼者の排出場所の地図を津山市都市整備公社に引き渡して粗大ごみ収集を委託している。窓口、電話での粗大ごみ、家電リサイクル法対象物の収集受付業務を民間委託への検討を行う。
平成28年度 704件 平成29年度 648件

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討	結論
目標値				—	—
実績				検討	
達成率%				—	

実施状況
(経過等)

令和3年度からの委託へ向けて検討中。

進捗度

A

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

27 「ときわ園」の指定管理者制度の導入

(千円)

【高齢介護課】

平成28年4月1日から「ときわ園」を指定管理者制度により運営する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	18,877	0	0	0	0
(累積)	18,877	18,877	18,877	18,877	18,877
実績(対前年)	18,877	0	0	0	0
(累積)	18,877	18,877	18,877	18,877	18,877
達成率%	100.0%	—	—	—	—

実施状況(経過等) 計画どおり平成28年4月1日から指定管理者制度による運営を開始した。

進捗度 S

28 公立保育所運営の民間活力導入

【こども保育課】

「津山市公立保育所将来計画」(平成20年3月策定)で、将来の運営に当たって、公立保育所としての管理責任を果たしつつ運営に民間のノウハウを活かしていくとしており、平成21年度から久米保育所、平成23年度から倭文保育所の運営を民間に委託している。公立保育所運営の民間活力導入については、今後も検討を行っていく。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
達成率%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

実施状況(経過等) 久米保育所は、平成29年度更新に併せ、保育所型認定こども園に移行し、「久米こども園」として民間委託を実施。公郷保育所は平成30年度末に閉園し、令和元年度から民間施設の加茂保育園が認定こども園に移行し、加茂・阿波地区の教育・保育ニーズに対応。他の公立保育所運営の民間活力導入は、社会情勢等を勘案し今後も検討を行っていく。また、令和3年度には、倭文保育所の民間委託の更新を予定している。

進捗度 A

29 保育所調理業務の民間委託

(千円)

【こども保育課】

平成29年度からの調理業務の委託に向けて、平成28年度は業者選定及び委託の準備を行う。(目標値：調理業務委託施設件数)(平成27年度実績：なし)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	業者選定	2か所	—	—	—
実績(対前年)		2か所	—	—	—
(累積)	実施	1,355	0	0	0
		1,355	1,355	1,355	1,355
達成率%	100.0%	100.0%	—	—	—

実施状況(経過等) 平成29年2月から現場実習を行うなどスムーズな引継ぎにより平成29年度から委託業務を開始した。業務委託により、経費削減を行っている。

進捗度 S

30 「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布

(千円)

【子育て推進課】

子育て家庭向けの行政情報等を掲載した『津山市子育て支援ガイドブック』をPPP(ハブリック・プライベート・パートナーシップ)により、市の財政負担なく発行し、主として就学前の子もがいる家庭に配布する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	2,082	—	—	—
実績	検討	1,200	検討	1,142	
達成率%	—	57.6%	—	112.4%	

実施状況(経過等) 平成29年4月に発行し、保育園(所)・幼稚園・認定こども園を利用するすべての家庭に一斉配布したほか、母子健康手帳交付、乳幼児健診受診、本市への転入手続き、窓口での各種相談などの際に適宜配布した。また、仕事・移住支援室では、本市への移住を検討している子育て家庭に参考資料として配布している。令和元年度は、子育て情報の内容を更新した第2版を発行し、引き続き市民及び関係機関等に配布している。

進捗度 A

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

31 津山観光センターの指定管理者制度の導入

【観光振興課】

津山観光センターについて、施設の位置付けを整理した上で、指定管理者制度の導入を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	/
目標値	—	—	—	—	
実績	検討	検討	結論	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 平成30年6月26日付で「津山観光センター条例」及び「津山観光センター条例施行規則」を制定した。平成30年12月議会において指定管理者が議決されたことを受け、平成31年4月1日から指定管理者制度による運営を開始した。

進捗度 S

32 津山市城南駐車場の指定管理者制度の導入

【都市計画課】

津山市城南駐車場について、指定管理者制度の導入を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	結論	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況(経過等) 市営駐車場（駅北口・城下・城南）の3施設を一体的かつ効率的に管理するため、令和元年7月から指定管理者の募集を行い、9月の審査委員会で管理者を決定し、12月議会にて議決され令和2年4月から3年間の指定管理者制度による運営を開始した。

進捗度 S

33 リージョンセンターの指定管理者制度の導入

【都市計画課】

公共施設の民間活力導入（指定管理者制度導入）の評価結果に基づき、市民サービスの向上やグリーンヒルズ全体の付加価値の向上ができることから、施設の長寿命化を図った上で、指定管理者制度の導入を推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 老朽化した機械設備の改修は完了した。グリーンヒルズ津山公園部分と分割しての民間活力導入は非効率であるので、令和元年度から公園部分と併せてトライアルサウンディングも活用し民間活力導入を目指している。

進捗度 B

34 衆楽園の指定管理者制度の導入

【都市計画課】

公共施設の民間活力導入（指定管理者制度導入）の評価結果に基づき、建物利用の拡大等、市民サービスの向上が見込まれることから、課題を整理し令和元年度からの制度導入を推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 樹木保存管理計画の基礎調査は完了しており、文化課へ引継いでいる。また、管理運営手法について、令和元年度に、利活用に関する民間提案制度の募集を行った。今後も引き続き施設の管理運営について研究・調査を行う。

進捗度 B

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

35 グリーンヒルズ津山（公園部分）の指定管理者制度の導入

【都市計画課】

グリーンヒルズ津山（公園部分）について、リージョンセンターの指定管理者制度導入を検討する中で併せて検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況（経過等）
令和元年度は、トライアルサウンディングを実施し、企業などにリージョンセンターを含めて利用してもらうことにより、グリーンヒルズ津山の知名度向上につなげるとともに、施設全体の有効活用を模索し、民間活力導入に向けた検討を進めている。

進捗度
B

36 作州民芸館の指定管理者制度の導入

【歴史まちづくり推進室】

作州民芸館について、施設の位置づけを整理した上で、指定管理者制度の導入を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	/
目標値	—	—	—	—	
実績	検討	検討	結論	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況（経過等）
令和元年度の指定管理者制度導入に向け、条例を改正し、平成30年12月議会において事業候補者の承認を得て、平成31年4月1日から指定管理者制度による運営を開始した。採算が見込める自主事業の実施を認めるなど、地域の拠点施設として柔軟的な運営が図られるよう取組を進めている。

進捗度
S

37 旧苅田家付属町家群のコンセッション方式の導入

【歴史まちづくり推進室】

旧苅田家付属町家群について、観光拠点施設として整備し、長期間（20年間）の運営権設定と運営権対価を受け取ることができるコンセッション方式の導入を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	結論	（実施）
達成率%	—	—	—	—	

実施状況（経過等）
令和元年6月に基本協定締結。令和元年12月議会で運営権設定の議決。令和2年1月に実施契約締結し、施設名を「城下小宿 靴や」に決定。令和2年6月末工事完了予定。同年夏ごろオープンする予定で進めている。

進捗度
A

38 津山城下町歴史館の指定管理者制度の導入

【歴史まちづくり推進室】

津山城下町歴史館について、指定管理者制度の導入を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	結論	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況（経過等）
令和元年9月都市建設部指定管理者審査委員会で指定管理候補者を選定。令和元年10月指定管理者制度調整会議で指定管理候補者を決定。令和元年12月議会で城西まちづくり協議会を指定管理者として承認。中島病院旧本館と一体的な管理運営のため、地域や関係機関と良好な協力関係を構築し、令和2年4月から3年間の指定管理者制度による運営を開始した。

進捗度
S

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

39 津山スポーツセンターの指定管理者制度の導入

(千円)

【スポーツ課】

津山スポーツセンター（野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート）について、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	既に管理業務を一部委託しているが、他自治体の事例を参考にしながら、検討を進める。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

40 加茂町スポーツセンターの指定管理者制度の導入

(千円)

【加茂支所】

加茂町スポーツセンターについて、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	委託業務内容・委託する施設・委託形態・委託した場合の地元への影響等について、他自治体の事例を参考にしながら検討中。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

41 勝北総合スポーツ公園の指定管理者制度の導入

(千円)

【勝北支所】

勝北総合スポーツ公園について、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	委託業務内容・委託する施設・委託形態・委託した場合の地元への影響等について、他自治体の事例を参考にしながら検討中。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

42 久米総合文化運動公園の指定管理者制度の導入

(千円)

【久米支所】

久米総合文化運動公園について、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	委託業務内容・委託する施設・委託形態・委託した場合の地元への影響等の事項について、他自治体の事例を参考にしながら検討中。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

43 アート&デザイン賑わい拠点の指定管理者制度の導入

【文化課】

旧洋学資料館を活用して平成30年秋のオープンを目指して改修を進めている「アート&デザイン賑わい拠点」において、民間活力の活用や自主事業による収益の確保のために指定管理者制度を導入する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討・結論	実施	/	
目標値	—	—	—		
実績	検討	検討・結論	実施		
達成率%	—	—	—		

実施状況 (経過等)	芸術文化交流や賑わいづくりの拠点施設として整備をし、平成30年10月より指定管理者制度による運営を開始した。
---------------	--

進捗度	S
-----	---

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

44 ファシリティマネジメントの推進

【財産活用課】

公共施設マネジメント基本方針に基づき、公共施設の面積総量の適正化と多機能化、施設の長寿命化を進める。平成28年度から令和2年度において総延床面積の5%削減を目標値とする。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	用途廃止した施設の解体、売却等を進めている。令和元年度は、旧広野公民館、廃園後の幼稚園2園、阿波民具館跡地、玉琳公会堂用地を売却した。また、長寿命化基金を活用し、シルバー人材センター、河辺物品倉庫を解体し、勤労者福祉センター、戸島学校食育センターの改修など、14事業を実施した。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

45 庁舎の長寿命化の実施

【財産活用課】

本庁舎、東庁舎について、耐震化と合わせた長寿命化改修を平成28年度から令和元年度で実施する。加茂支所については、今後の活用方針を検討した上で対応を決定する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	/
目標値	実施設計	改修工事	改修工事	改修工事	
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	加茂支所の改築工事を実施し令和元年10月に完成、同年11月より新支所として運用を開始した。
---------------	---

進捗度	S
-----	---

46 公共施設の維持管理手法の見直し

(千円)

【財産活用課】

公共施設の維持管理手法のあり方を再検討し、財政負担縮減の視点に基づき、市民の利用を考えた有効な施設管理を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	—	—	3,887	10,400	
実績	—	—	3,887	10,400	
達成率%	—	—	100.0%	100.0%	

実施状況 (経過等)	令和元年度は、昨年度に引き続き、公共施設の解体工事について見積合せによる事業者選定を行い財政負担の削減につなげた。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

47 公共施設等の省エネ化

(千円)

【財産活用課】

公共施設等の省エネ化（照明のLED化、建物の断熱化等）を行い、エネルギー消費を抑え、公共施設等の維持管理費を抑制する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	—	—	—	検討・実施	⇒
効果額目標	—	—	—	3,800	0
(累積)	—	—	—	3,800	3,800
実績(対前年)	—	—	—	3,800	
(累積)	—	—	—	3,800	
達成率%	—	—	—	100.0%	

実施状況 (経過等)	リージョンセンターでは照明のLED化・断熱改修・空調の効率化を行い、津山市総合斎場及び勤労者総合福祉センターでは照明のLED化を行い、また実証実験として西小学校において断熱改修を実施した。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

48 プールのあり方検討会議の設置

【財産活用課】

市営プールと学校プールを合わせた今後の運営のあり方について、関係部局でプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行い、方向性を見極める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		実施	⇒	⇒
目標値			—	—	—
実績			実施	実施	
達成率%			—	—	

実施状況 (経過等)	平成30年から令和元年8月まで、あり方検討会議を計8回開催し、検討内容を取りまとめ、市長に報告した。検討内容は、その後、津山自分ごと化会議の基礎資料として提示した。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

49 歴史民俗資料館のあり方検討会議の設置

【財産活用課】

歴史民俗資料館の今後の運営のあり方について、関係部局でプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行い、方向性を見極める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		結論	/	
目標値			—		
実績			検討・結論		
達成率%			—		

実施状況 (経過等)	関係部局によるプロジェクト会議を2回開催し、利用実態の把握、今後の方針について検討を行った。どの施設も利用がほぼない状態であり、加茂、勝北、久米の3施設の展示内容が同じで、3つを運営する必要がないとの結論に至った。しかし、寄贈品が多数あり、廃棄できないこと、維持管理経費も光熱水費程度で少額であることを踏まえ、ひとまず大規模改修が発生するまで現状のまま運営することとした。
---------------	--

進捗度	S
-----	---

50 市営住宅のあり方検討会議の設置

【財産活用課】

市営住宅の今後の運営のあり方について、関係部局でプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行い、方向性を見極める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		実施	⇒	⇒
目標値			—	—	—
実績			実施	実施	
達成率%			—	—	

実施状況 (経過等)	令和元年度は、全市営住宅の入居者の状況等を分析し、8月に第3回あり方検討会議にて課題を整理した上、今後の市営住宅の改修、建替、民間アパート等に入居した場合の家賃補助の可能性等について検討を行ったが、入居者の家賃負担の限界、相当高額となる建設費用の問題がネックとなり結論には至っていない。今後は、他都市や民間事業者などに、意見を伺い、新たな方策を検討していく。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

51 集会所等施設の譲渡

【人権啓発課】

人権啓発課所管の集会所等を、地元町内会に譲渡することにより、地元住民にとって利用しやすい、地域コミュニティ活動の場とするとともに、施設維持に係る事務と経費の縮減を図る。

(目標値：譲渡件数)
(平成27年度実績：3施設)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
実績	0施設	0施設	2施設	2施設	
達成率%	0.0%	0.0%	200.0%	200.0%	

実施状況 (経過等)	令和元年度は、上田邑児童遊園地及び公郷地域駐車場の地元譲渡を行うことができ、目標値を上回ることが出来た。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

52 斎場管理の見直し

【環境生活課】

指定管理者制度を活用し、さらなる管理運営の効率化と市民サービスの向上を図るとともに、津山市総合斎場と加茂町斎場の統合について検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
効果額目標	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 加茂町斎場については令和2年度以降直営とすることとしており、その運営に関する準備を行うとともに、概ね2年間の運転延長に耐えられるよう修繕を行った。今後は施設廃止時期について検討し地元へ提案していく。

進捗度 A

53 公立幼稚園再編計画の推進

【こども保育課】

公立幼稚園の園児数の減少、施設の老朽化といった現状を受け、望ましい集団教育、適切な幼児教育保育の環境整備のため、平成27年5月に「津山市立教育・保育施設再構築計画」を策定し、現在の公立幼稚園の全園廃止を前提に、津山地区では、公立幼稚園12園を2園に再構築、加茂阿波、勝北、久米地区においては、現状の施設を認定こども園へ整備していく。また、再構築までに、園児数が減少する園については、休園等の手続きを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	一部実施	一部実施	一部実施	全部実施	/
目標値	勝北地区 園児数減少園休園	久米地区	加茂阿波地区	津山地区	
実績	一部実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 津山地区は、平成30年度末で公立幼稚園全園を廃止し、令和元年度に新たに東西2園を開園した。勝北地区は、平成28年度に勝北風の子こども園を幼保連携型認定こども園に移行、久米地区は平成29年度に久米保育所を保育所型認定こども園に移行した。加茂・阿波地区は、公立の加茂幼稚園・阿波幼稚園と公郷保育所を平成30年度末に廃止し、令和元年度から民間施設の加茂保育園が保育所型認定こども園に移行し、教育・保育ニーズに対応している。以上により市内全体の再構築後の体制が整った。

進捗度 S

54 共同作業所・農機具保管庫の譲渡

【農業振興課】

農林業同和对策事業で設置した施設等を、国県の補助金の処分制限期間(施設の耐用年数)の経過しているものから、順次地元管理組合等へ譲渡する。

65施設を形態別に分類
(目標値:譲渡件数)
(平成27年度実績:0件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	3件	3件	5件	5件	10件
実績	0件	3件	0件	6件	
達成率%	0.0%	100.0%	0.0%	120.0%	

実施状況(経過等) 町内会への譲渡は無償であることから引受けが進み、目標を上回る結果となった。しかしながら、引き受けると固定資産税が課税されることから、譲渡の意思表示は頂いているものの手続が進まず、先送りになっている地域もある。

進捗度 A

55 基幹農道の長寿命化の実施

【農村整備課】

市内幹線道路の一翼を担っている基幹農道(作州街道1号線・2号線、中部台地線、山根矢谷線)について、路面舗装、橋梁の耐震化等を行い、長寿命化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 県営事業により平成29年度から令和2年度で長寿命化に取り組む中部台地線(やまなみ街道)では、平成30年度から着手してきた鮎返川大橋の耐震補強工事が令和2年3月末に完了した。お滝谷大橋の耐震補強工事は令和元年度着手し、施工中である。作州街道の長寿命化について令和3年度の県営事業採択を目指しており、令和元年度は計画概要書を作成した。令和2年度に採択申請をおこなう予定である。

進捗度 A

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

56 白髪滝キャンプ場の整理

【森林課】

施設撤去にかかる財源を確保して施設を撤去する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	/			
目標値	—				
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	FM基金を充当し、撤去した。
---------------	----------------

進捗度	S
-----	---

57 農産物加工施設の整理（阿波）

【ビジネス農林業推進室】

平成28年度に新たな農産加工施設を建設することから、現在の農産加工施設の整理を検討する。
--

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	結論	実施	/	
目標値	—	—	—		
実績	検討	結論	実施		
達成率%	—	—	—		

実施状況 (経過等)	農産加工施設について、平成30年度をもって廃止した。
---------------	----------------------------

進捗度	S
-----	---

58 道路・橋梁の長寿命化の実施

【管理課、土木課】

平成26年7月に道路法施行規則の改正に伴い概ね5年に1回の近視目視点検が義務化。このことを受けて、道路施設の長寿命化の実施に向けた調査を実施する。その結果を受けて優先的に有効な手立てを検討し、施設の保全・補修を実施する。 (目標値：点検件数) (平成27年度実績：176件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	375件	447件 (375件)	605件 (375件)	267件	267件
実績	263件	289件	592件	221件	
達成率%	70.0%	64.7%	97.9%	82.8%	

実施状況 (経過等)	令和元年から法定点検2巡目に着手。点検橋数の平準化を図りながら2巡目点検を実施。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

59 その他公園（旧児童遊園地）の管理運営の見直し

【都市計画課】

設置条例が廃止された旧児童遊園地について、その他公園として位置付けたことにより改めて協議を行い、管理を地元に移管して行く。 (目標値：移管件数) (平成27年度実績：0件)
--

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1件	—	—	—	—
実績	0件	0件	0件	0件	
達成率%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

実施状況 (経過等)	地元移管に向け、協議を続ける。
---------------	-----------------

進捗度	C
-----	---

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

60 下水道施設の長寿命化計画の実施（公共下水道）

【下水道課】

津山浄化センターについては長寿命化計画を策定済みであり改築更新を実施している。平成29年度に次期計画を策定予定。加茂町浄化センター・勝北浄化センターにおいては平成30年度に計画策定、令和元年度に実施設計後改築更新に着手する予定。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	/	/
目標値	○津山改築更新	○津山改築更新計画策定	○津山改築更新 ○加茂・勝北計画策定		
実績	実施	実施	実施		
達成率%	—	—	—		

実施状況
(経過等)

下水道法の改正により、長寿命化計画は平成30年度で終了し、令和元年度からは「ストックマネジメント計画」に基づき、管渠を含めた施設全体の点検・調査・修繕・改築を行うこととなった。

進捗度

S

61 下水道ストックマネジメント計画の実施

【下水道課】

ストックマネジメント計画に基づく計画的な維持管理・改築更新を実施することにより、持続的な下水道機能を確保する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/	/	実施	⇒	⇒
目標値			基本計画策定	実施計画策定	事業実施
実績			実施	実施	
達成率%			—	—	

実施状況
(経過等)

計画どおり、施設点検及び実施計画の策定を行った。

進捗度

A

62 農業集落排水施設の機能強化対策

【下水道課】

平成27年度より終末処理施設の劣化状況を調査しており、最適整備構想と計画概要書を作成後の令和元年度より機能強化のための改築更新を実施する。施設の長寿命化を図ることにより施設の機能不全や機能停止を未然に防止する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	機能診断	最適整備構想策定	計画概要の作成	改築更新	改築更新
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況
(経過等)

計画どおり改築更新の実施設計を行うとともに、阿波地区のUV計と非常用通報装置の一部を前倒して更新した。

進捗度

A

63 公会堂施設の譲渡（阿波、久米）

【久米支所、阿波出張所】

起債により整備した公会堂について、起債償還後、地元へ譲渡していく。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	1件	1件	3件	0件	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況
(経過等)

【久米支所】平成30年度譲渡完了。
【阿波出張所】令和元年度において、自治会長へ公会堂譲渡の説明を行った。現在、譲渡に向け譲渡方法等を検討中。

進捗度

B

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

64 水道施設のアセットマネジメントの実施

【水道局経営企画室】

平成27年度に実施したアセットマネジメント基礎調査の結果に基づき、課題の整理やレベルアップに取り組むとともに、新水道ビジョンと経営戦略を策定し、費用の平準化を図りながら必要な施設更新を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況
(経過等)

アセットマネジメント調査結果に基づき、改訂した水道ビジョンの施設整備計画を、第5次総合計画の中期実施計画に位置付け、計画的に事業を推進している。

進捗度

A

65 小中学校施設整備の実施

【教育総務課】

小中学校の建物や施設は、これまでは、40年程度経過した時点で建替えにより更新する方針であったため大規模な改修は行わず、修理や修繕により維持管理を行ってきたが、今後の施設整備は、施設機能の適切な保持とともに良好な教育環境の確保のため、建築後70年使用を目標として更新整備を実施する。(目標値：更新整備実施件数(平成27年度実績：なし))

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	/
目標値	11棟	16棟	9棟 (15棟)	14棟 (9棟)	
実績	11棟	16棟	9棟	14棟	
達成率%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

実施状況
(経過等)

小中学校へ空調設備を整備するため、平成30年度及び令和元年度の改修工事の事業計画を組み替え、当初設定した目標は達成できた。なお、未改修の1棟は、学校教育施設としての将来的な利用方針が確定していないことから、改修工事の実施を保留したものであり、現段階で計画期間中に必要とされる事業は完了した。

進捗度

S

66 小中学校施設への太陽光発電施設の設置

【教育総務課】

太陽光発電施設を設置可能な小中学校建物に設置し、環境教育への活用と維持管理経費の削減を図る。
(目標値：設置学校数)
(平成27年度実績：なし)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	/	/	/
目標値	3校	3校			
実績	3校	3校			
達成率%	100.0%	100.0%			

実施状況
(経過等)

計画どおり、北小学校、一宮小学校、高田小学校に設置が完了した。

進捗度

S

67 陶芸施設管理運営事業の見直し

【生涯学習課】

第2回事業仕分けでの「民間が実施」の判定に対し、津山市として陶芸施設は生涯学習活動に必要な施設であると判断し、一部施設の廃止や指定管理者制度導入等も見据えながら、受益者負担の適正化と事業費の削減に努め事業を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討・実施	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況
(経過等)

令和元年度は、久米ふれあい陶芸センターの事業を勝北陶芸の里工房の事業に集約し、民間での実施ができないか調査・研究を行った。令和2年度は、民間提案制度への募集を実施するとともに、陶芸施設の運営方針の見直しを行う。

進捗度

B

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

68 公民館分館の譲渡

【生涯学習課】

平成23年度からの10年間で、取得を希望する地元町内会へ公民館分館の無償譲渡を行っている。今後も機会あるごとに地元町内会へ地縁団体化や助成制度の説明を行うことで接触を深め、少しでも多くの分館の無償譲渡を進める。
(目標値：譲渡件数)
(平成27年度実績：0件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1件	1件	1件	1件	1件
実績	0件	1件	0件	2件	
達成率%	0.0%	100.0%	0.0%	200.0%	

実施状況(経過等) 院庄北分館の補助金方式による譲渡と、総社西分館の解体を令和元年度に完了した。令和2年度は、三浦分館、西八出分館、東野介代分館について無償譲渡、榎分館については解体を予定している。

進捗度 A

69 体育施設の管理運営の見直し

【スポーツ課】

管理運営の委託もしくは指定管理者制度の導入について研究・調査を行い検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 委託業務内容・委託する施設・委託形態等の事項について、他自治体の事例を参考にしながら検討中。

進捗度 B

70 グラスハウスの整理

【スポーツ課、行財政改革推進室、財産活用課】

令和3年度から民間へ譲渡・貸付または取壊しを含めた廃止を検討していく。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 令和元年度は、グラスハウスを含めたプール施設のあり方の検討を慎重に進めるため、津山自分ごと化会議を開催し、無作為抽出で選ばれた市民委員による議論を踏まえた提言を参考に、グラスハウスについて現行の指定管理での運営は令和2年度末までとし、今後、利活用策の検討を行っていく。

進捗度 B

71 東部・西部小体育館、福岡体育館管理運営の見直し

【スポーツ課、企業立地課】

施設を地元へ譲渡することは困難である。受益者負担の検討を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 東部・西部小体育館については、使用実績を基に使用料を仮定し、収支案を検討する。また、福岡体育館については、地域と連携した運営管理を行っていく。

進捗度 B

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

72 阿波ふるさとふれあい会館管理運営の見直し

【スポーツ課】

管理運営の委託の導入について研究・調査を行い検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況
(経過等)

委託業務内容・委託する施設・委託形態・委託した場合の地元への影響等について、他自治体の事例を参考にしながら検討中。

進捗度

B

(2) 財政の健全化 — ② 予算制度改革

73 予算編成にかかる事業評価の見直し

【行財政改革推進室】

事業評価システムを導入して、事業評価方法を見直す。システム導入により事務の効率化（事業カルテと事務事業点検の統合、事務作業の簡素化）を図るとともにPDCAサイクルによる事業見直しを推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	実施	/		
目標値	—	—			
実績	検討	実施			
達成率%	—	—			

実施状況
(経過等)

平成29年度に事業評価システムを導入し、定期的に事務事業を評価していくこととした。

進捗度

S

74 行革インセンティブ制度による行革的取組の推進

【行財政改革推進室】

優れた行革的取組に対してインセンティブを付与する制度を活用して、スクラップ&ビルドによる事業実施を推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況
(経過等)

令和元年度は、14件の申請があり、審査の結果、8件を優れた行革的取組として決定した。

進捗度

A

75 事業再評価の仕組みの研究

【行財政改革推進室、みらいビジョン戦略室】

長期計画事業や計画後長期間未着手の事業について、効果性・効率性の観点から再評価する仕組みを研究する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	/	
目標値	—	—	—		
実績	検討	検討	結論		
達成率%	—	—	—		

実施状況
(経過等)

平成30年度は、第5次総合計画中期を前倒して計画を策定し、長期計画事業や未着手事業も含めて再検討し、計画へ反映させた。なお、本市においては10年を超えて未着手の事業はなく、別途再評価の仕組みづくりは行わないこととした。

進捗度

S

(2) 財政の健全化 ー ③ 歳出見直しの取組強化

76 事務事業の見直し

(千円)

【行財政改革推進室】

定期的に全事業を対象に事務事業を点検し、事業の廃止、見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	—	28,762	7,133	5,787	0
(累積)		28,762	35,895	41,682	39,682
実績(対前年)	実施	28,762	7,133	5,787	
(累積)		28,762	35,895	41,682	
達成率%	—	100.0%	100.0%	100.0%	

実施状況 (経過等)	令和元年度に計上の効果額は、平成30年度実施の事務事業見直しによるもの。
---------------	--------------------------------------

進捗度	A
-----	---

77 サマーレビューの実施

(千円)

【行財政改革推進室・みらいビジョン戦略室】

多様化する市民ニーズや本市を取り巻く環境に事務事業が対応できているのかを評価・検証し、見直しを行うために、全事務事業を対象にサマーレビューを実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		実施	⇒	⇒
目標値			—	—	—
実績			実施	実施	
達成率%			—	—	

実施状況 (経過等)	サマーレビューの見直し対象287事業の93%が取組完了・前進となっていることを確認するとともに、取組未達の事業については今後の対応指示を行った。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

78 標準採用Officeアプリケーションの変更

(千円)

【情報政策課】

各職員に貸与しているPCに採用しているOfficeアプリケーションについて、従来はMicrosoft製品(Microsoft Office 2010/2013)を採用していたものを、JustSystem製品(JustOffice3)に切り替え、ライセンス調達コストの削減を図る。
【入替計画期間】平成28年度～令和2年度
【効果持続期間】平成28年度～令和6年度

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	691	408	408	408	134
(累積)	691	1,099	1,507	1,915	2,049
実績(対前年)	998	478	408	504	
(累積)	998	1,476	1,884	2,388	
達成率%	144.4%	117.1%	100.0%	123.5%	

実施状況 (経過等)	内部系端末221台のリプレイスに合わせてJustOfficeライセンスを210本調達し、標準採用Officeアプリケーションとし、ライセンス調達コストの削減が図れた。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

79 統合型GISシステム(庁内用・公開用)の見直し

(千円)

【情報政策課】

統合型GISシステム(庁内用・公開用)について、現行システムを見直し、より安価でデータ管理も効率的な新システムへの移行を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	243	340	0	0	0
(累積)	243	583	583	583	583
実績(対前年)	243	340	0	0	0
(累積)	243	583	583	583	583
達成率%	100.0%	100.0%	—	—	—

実施状況 (経過等)	平成28年11月から新たに導入した岡山市及び県内参加市町村が共同運用するおかやま県統合型GISシステム(庁内用・公開用)を利用している。今後のデータ更新委託料の節減も見込めるため、継続してこのシステムを利用する予定。
---------------	--

進捗度	S
-----	---

(2) 財政の健全化 ー ③ 歳出見直しの取組強化

80 ファイルサーバー機器の経費削減

(千円)

【情報政策課】

ファイルサーバー機器について、更新時期での入替にあたり、機構改革に伴う教育委員会の本庁舎移行もあり、機器を共同調達し、現行の導入時と比較し、コスト削減を図る。
【効果持続期間】令和2年度～令和7年度

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討・結論	実施
効果額				—	428
(累積)				—	428
実績(対前年)				検討・結論	
(累積)				—	
達成率%	—			—	—

実施状況(経過等) 令和元年度中に複数メーカー/ベンダーと折衝し、教育委員会と共同運用可能なファイルサーバを選定した。また、同時期に更新を迎える仮想サーバ基盤についても、共同運用可能なよう構成し、仮想サーバ基盤及びファイルサーバを統合大規模化することでさらなるコスト圧縮効果を生み出せる見込みを付けた。市長部局・教育長部局を双方合算した60月でのトータルコストは、(前回)83,991千円に対し(今回)75,438千円を見込んでおり、8,552千円の削減が可能で見込である。

進捗度 A

81 ネットワーク関連機器の経費削減

(千円)

【情報政策課】

本市のネットワーク関連機器について、更新時期を向かえ入れ替えを行うが、その際に機器構成の見直しなどにより現行の導入時と比較し、コスト削減を図る。
【効果持続期間】令和2年度～令和7年度

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討・結論	実施
効果額				—	3,824
(累積)				—	3,824
実績(対前年)				検討・結論	
(累積)				—	
達成率%	—			—	—

実施状況(経過等) 令和元年度中に複数メーカー/ベンダーと折衝しながら、現在運用しているネットワーク機器それぞれについて、機器が持つべき性能と信頼性を再評価した結果、必要となる性能を十分に備えた上で、信頼性低下リスクも許容できる範囲内の機器を選定することができた。全ての機器について徹底した見直しを行うことで、60月のトータルコストは(前回)105,575千円に対し(今回)67,334千円を見込んでおり、38,241千円の削減が可能で見込である。

進捗度 A

82 補助金の見直し

(千円)

【財政課】

毎年度の予算編成時に補助内容等の精査を行う等継続的な見直しに努める。平成30年度に全庁的な見直しを実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	—	6,457	3,059	6,711	0
(累積)	—	6,457	9,516	16,227	16,227
実績(対前年)	実施	6,457	3,059	6,711	—
(累積)	—	6,457	9,516	16,227	—
達成率%	—	100.0%	100.0%	100.0%	—

実施状況(経過等) 補助金交付先団体の、事業内容や繰越金の状況を踏まえ、予算編成時に精査を行った。今後においても、各団体の状況等により個別に見直しを行っていくこととする。

進捗度 A

83 電気調達の入札実施

(千円)

【財産活用課】

公共施設の電気使用料の契約単価について、入札を実施することによりコスト削減を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	—	—	実施	—
効果額目標	16,225	0	0	21,739	0
(累積)	16,225	16,225	16,225	37,964	37,964
実績(対前年)	31,848	0	0	31,042	—
(累積)	31,848	31,848	31,848	62,890	—
達成率%	273.4%	—	—	142.8%	—

実施状況(経過等) 平成30年度は、前回入札結果から7%削減の効果額目標値を設定。令和元年度から令和3年度までの入札を実施し、87施設で入札が成立。前回入札結果から10%削減を達成した。

進捗度 A

(2) 財政の健全化 ー ③ 歳出見直しの取組強化

84 津山市交通安全対策協議会補助金の見直し

(千円)

【環境生活課】

第2回事業仕分けの結果に基づき、「下部組織の事業内容の精査と助成金の使途の明確化」及び「啓発用物品等への協賛事業者募集」を行い、事務事業の効率化、合理化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	70	0	100	0	0
(累積)	70	70	170	170	170
実績(対前年)	70	0	100	0	0
(累積)	70	70	170	170	170
達成率%	100.0%	—	100.0%	—	—

実施状況(経過等) 下部組織の事業内容精査により、助成金70千円を減額した。協賛品については、ランドセルカバー、横断旗、雨傘等の継続した提供の道筋を作ることができた。さらに、平成30年度には100千円を減額した。

進捗度 S

85 資格適正化事業(国保の適正賦課)

【医療保険課】

社会保険等との重複加入者に対して、国保資格喪失の届出勧奨を行い、また居所不明被保険者に対して職権による削除を行うことにより資格の適正化を図り、保険料を適正に賦課する。社会保険等との重複加入や居所不明、所得未申告が原因で、保険料が滞納となっていることを解消、調定減額することで収納率向上につなげる。
(目標値：調査による資格適正化件数)
(平成27年度実績：78件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	30件	30件	30件	16件(30件)	30件
実績	35件	37件	28件	16件	
達成率%	116.7%	123.3%	93.3%	100.0%	

実施状況(経過等) 居所不明被保険者について届出勧奨や現地調査を実施。令和元年度は調査対象件数が減少し、14件の届出と2件の職権削除により資格の適正化を図った。その他、ねんきんネットの活用や勤め先への確認により被用者保険との重複加入者336件に勧奨し、届出のあった256件について重複加入を解消した。また、未申告者への勧奨では、未申告世帯数は平成30年度200世帯、令和元年度は202世帯と同程度の減少が図れた。

進捗度 A

86 国民健康保険高額療養費支給事務の見直し

【医療保険課】

ひと月の医療費が自己負担限度額を超えた場合に、その超えた分を月ごとの申請により高額療養費として支給している。毎月のように申請が必要な人もあり、特に高齢者や長期入院患者などには負担となっているため、申請者の負担軽減及び事務量の削減をめざし申請方法など支給事務の見直しを図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討	実施
目標値				—	—
実績				検討	
達成率%				—	

実施状況(経過等) 70歳以上の被保険者の申請・支給事務を簡素化することとし、法令や先進地事例を研究した。実現に向けては電算システムの整備が必要で、岡山県国民健康保険団体連合会による現行システムの改修又は自庁システムの改修の両面から検討、必要な要望活動を行った。

進捗度 A

87 糖尿病性腎症等重症化予防事業の効率化

(千円)

【医療保険課、健康増進課】

日常生活や医療費への負担が大きい人工透析の導入予防及び導入時期の遅延をめざし、国保の対象者に業者委託により糖尿病性腎症等重症化予防指導を実施している。今後対象者の増加も見込まれるため、本市の保健師等を指導員に養成し業務委託料の削減を図る。
(目標値：平成30年度指導実施21人の委託料)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			実施	⇒
効果額目標				—	—
実績				実施(養成)	
達成率%				—	

実施状況(経過等) 保健師等4名に2年間の指導員養成プログラム受講を開始した。eラーニングなど初年度予定講座を修了し各自が市民2名に対して保健指導訓練を実施した。

進捗度 A

(2) 財政の健全化 — ③ 歳出見直しの取組強化

88 市民の健康増進と介護予防の推進

【健康増進課、医療保険課、高齢介護課】

少子高齢化が急速に進展し、今後社会保障費の大幅な増加が見込まれる。生涯を通じて健康でいきいきと住み慣れた地域で暮らせるよう、疾病予防と健康増進、介護予防等により健康寿命の延伸が図れれば、社会保障負担の軽減も期待できる。このため、保健指導の充実や効果的な介護予防事業を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 各課で、第2次健康つやま21・食育推進計画の中間見直しと第2期国民健康保険データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定を平成29年度に実施した。平成30年度からは、各計画により、関連部署の連携を強化し、保健指導の充実や効果的な介護予防事業を実施し、社会保障費の軽減を図っている。

進捗度 A

89 梅の里管理運営事業の見直し

(千円)

【農業振興課】

平成28年度から施設管理委託料を0円とし、民間団体による自主運営へ移行する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	2,765	0	0	0	0
(累積)	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765
実績(対前年)	2,765	0	0	0	0
(累積)	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765
達成率%	100.0%	—	—	—	—

実施状況(経過等) 平成28年度から施設管理委託料を0円とし、民間の自主運営とした。

進捗度 S

90 地産地消推進事業の見直し

(千円)

【ビジネス農林業推進室】

学校給食への津山産小麦の活用推進を目的とする、学校給食用小麦原料格差解消補助金については、実施期間内での効果等の検証を行い、平成30年度をもって終了する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	—	—	検討・結論	実施	—
効果額目標	—	—	—	1,200	0
(累積)	—	—	—	1,200	1,200
実績(対前年)	—	—	—	1,200	0
(累積)	—	—	検討・結論	1,200	1,200
達成率%	—	—	—	100.0%	—

実施状況(経過等) 学校給食への津山産小麦の活用推進について、仕組みを構築し、継続した活用の道筋をつけたため、平成30年度末をもって補助の交付を終了した。

進捗度 S

91 まちづくり支援事業の見直し

(千円)

【歴史まちづくり推進室】

城東まちづくり協議会への補助金交付は、平成24年度から平成28年度までの5年間で終了することとし、組織の自立や運営の展開を求める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	結論	実施	—	—	—
効果額目標	—	142	0	0	0
(累積)	—	142	142	142	142
実績(対前年)	結論	142	0	0	0
(累積)	結論	142	142	142	142
達成率%	—	100.0%	—	—	—

実施状況(経過等) 平成28年度をもって補助金の交付を終了した。

進捗度 S

(2) 財政の健全化 ー ③ 歳出見直しの取組強化

92 戸島学校食育センター配送車の見直し

(千円)

【保健給食課】

戸島学校食育センターの平成30年度から5年間の給食を配送する配送車更新に伴い、配送校の組み換えにより、配送車の台数の見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/	検討・結論	実施	—	—
効果額目標		—	2,008	0	0
(累積)			2,008	2,008	2,008
実績(対前年)		検討・結論	2,008	0	0
(累積)			2,008	2,008	2,008
達成率%		—	100.0%	—	—

実施状況 (経過等)	配送校の組み替えにより、給食配送車1台分の削減を実施した。
---------------	-------------------------------

進捗度	S
-----	---

93 草加部学校食育センター配送車の見直し

(千円)

【保健給食課】

草加部学校食育センターの令和元年度から5年間の給食を配送する配送車更新に伴い、配送校の組み換えにより、配送車の台数の見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		検討・結論	実施	—
効果額目標		—	13,284	0	0
(累積)			13,284	13,284	
実績(対前年)		検討・結論	13,284	0	0
(累積)			13,284	13,284	
達成率%		—	100.0%	—	—

実施状況 (経過等)	配送校の組み替えにより、給食配送車2台分の削減及び配送車15台分の減価償却費の減額を実施した。
---------------	---

進捗度	S
-----	---

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

94 普通財産（未利用地等）の売却

(千円)

【財産活用課】

管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産の処分（売却）を進める。また、不用となった車両や物品について、インターネットオークションによる売却を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	10,000	10,000	10,000	15,000	15,000
実績	23,101	41,918	27,204	22,135	
達成率%	231.0%	419.2%	272.0%	147.6%	

実施状況
(経過等)

令和元年度は、旧広野公民館、旧院庄幼稚園、旧西幼稚園等を売却した。インターネットオークションでは、廃園となった幼稚園のピアノ、軽自動車等を売却した。また、フリーマーケット方式を採用し、アルネ津山東広場において廃園となった幼稚園備品の売却を行った。

進捗度

A

95 使用料・手数料の全庁の見直し

【財政課、行財政改革推進室】

令和元年10月1日の消費税率の改定に併せて、全庁的に使用料・手数料の見直しを検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	—	検討・結論	実施	—
目標値	—	—	—	—	—
実績	延期	—	検討	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況
(経過等)

平成30年度の検討を踏まえ、令和元年10月1日から消費税率改定に合わせた使用料、手数料の改定を実施した。

進捗度

A

96 市税収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税催告（文書）業務の実施、日曜納付窓口（月1回）の実施に取り組み、収納率の向上を図る。
(目標値：収納率)
(平成27年度実績：95.7%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	95.1%	95.2%	95.3%	95.4%	95.5%
実績	96.18%	96.57%	97.01%	97.30%	
達成率%	101.1%	101.4%	101.8%	102.0%	

実施状況
(経過等)

収納率向上に資する様々な取組を実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理には重点をおいて取り組んでいる。滞納整理月間中の集中的滞納整理、日曜納税窓口の開設、差押等滞納処分の厳正な実施、搜索の実施、インターネット公売の実施、徴収職員研修や効果的な組織編制等。

進捗度

A

97 国民健康保険料収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税催告（文書）業務の実施、日曜納付窓口（月1回）の実施に取り組み、収納率の向上を図る。
(目標値：収納率)
(平成27年度実績：84.0%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	83.5%	83.7%	83.8%	83.9%	84.0%
実績	84.95%	87.19%	88.06%	89.23%	
達成率%	101.7%	104.2%	105.1%	106.4%	

実施状況
(経過等)

収納率向上に資する様々な取組を実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理には重点をおいて取り組んでいる。滞納整理月間中の集中的滞納整理、日曜納税窓口の開設、差押等滞納処分の厳正な実施、搜索の実施、インターネット公売の実施、徴収職員研修や効果的な組織編制等。

進捗度

A

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

98 個人住民税の特別徴収義務化の推進

【課税課】

津山市に給与支払報告書を提出している事業者について、特別徴収義務者の指定の増加を推進する。
(目標値：特別徴収事業所の比率)
(平成27年度実績：52.0%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%
実績	61.2%	63.9%	63.8%	63.2%	
達成率%	102.0%	104.8%	102.9%	100.3%	

実施状況(経過等) 事業者に対する特別徴収推進の周知を図り、令和元年度は給与支払報告書を提出している7,479事業者のうち、6月末時点で4,725事業者を特別徴収義務者に指定。目標値を達成している。

進捗度

A

99 固定資産税(償却資産)の調査及び申告指導

【課税課】

適正公平課税の推進を図るため、年次計画に基づき県外本店事業者に対して調査・申告指導を行う。
(目標値：調査・申告指導件数)
(平成27年度実績：18件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	30件	30件	30件	30件	30件
実績	51件	59件	55件	66件	
達成率%	170.0%	196.7%	183.3%	220.0%	

実施状況(経過等) 関西方面を中心とした県外本店事業者を対象に、書類による簡易調査を行い、必要場合は事業者を訪問して実地調査・申告指導を実施した。

進捗度

A

100 市勢要覧の販売

(千円)

【秘書広報室】

市勢要覧は、本市の特色を総合的に盛り込んだPR冊子として、市職員が他市等へ視察に行く際、または他市等からの視察対応に配布するものであるが、市の知名度向上のためのシティプロモーションの一環として、行政関係以外の希望者には、価格300円で販売する。地下の売店や観光協会にて委託販売(販売手数料1割)を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	—	—	—	—	—
実績	2,568	691	153	171	
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況(経過等) 地下売店・観光協会・買取方式での取扱所を設けて販売している。令和元年度は、目標数500冊に対して636冊を売り上げ、171,720円の収入を得ている。現在は、通常業務での配布が主流となっている。

進捗度

A

101 総合斎場・加茂町斎場の使用料の見直し

(千円)

【環境生活課】

津山市財政計画に基づき、他都市との比較の中で使用料の改定を行う。
(平成27年10月改定)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	1,907	0	0	0	0
(累積)	1,907	1,907	1,907	1,907	1,907
実績(対前年)	1,890	0	0	0	0
(累積)	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
達成率%	99.1%	—	—	—	—

実施状況(経過等) 津山市財政計画に基づく使用料・手数料の見直しにより、津山市斎場条例を改正し、使用料を改定した。平成28年4月から9月の実績額は目標額を下回ったものの、近似額となった。

進捗度

S

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

102 簡易水道使用料・手数料の見直し

(千円)

【環境生活課、水道局】

平成29年4月の簡易水道事業の上水道事業への統合に伴い、簡易水道の使用料を上水道料金に統一する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	結論	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	参考値 (5,000)	—	—	—
実績(対前年)	結論	実施			
		8,995	0	0	0
(累積)		8,995	8,995	8,995	8,995
達成率%	—	179.9%	—	—	—

実施状況
(経過等)

簡易水道の上水道への統合に合わせて料金統一を図った。

進捗度

S

103 指定ごみ袋(バック外袋)への広告掲載

(千円)

【環境事業課】

指定ごみ袋(バック外袋)に企業広告を掲載することにより、新たな収入を確保する。

- ・掲載箇所 指定ごみ袋の外袋
- ・掲載部数 30万袋

【積算】@0.4円×30万袋=120千円

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	参考値 30	参考値 120	参考値 120	参考値 120	参考値 120
実績	参考値 119	参考値 270	参考値 270	参考値 309	
達成率%	396.7%	225.0%	225.0%	257.5%	

実施状況
(経過等)

平成28年度より広告掲載を開始。令和2年度作成予定分(444,000袋)を令和元年9月に広告掲載の入札を実施した。

進捗度

A

104 災害援護資金貸付金収納率の向上

(千円)

【生活福祉課】

平成10年度災害援護資金貸付金滞納分の回収について、定期的な文書・電話や臨宅による催告を行い、未収額の減少に努める。
(目標値：納付額)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	参考値 1,300	参考値 1,300	参考値 1,300	参考値 1,300	参考値 1,300
実績	参考値 532	参考値 2,395	参考値 927	参考値 488	
達成率%	40.9%	184.2%	71.3%	37.5%	

実施状況
(経過等)

計画当初(平成28年度)35,238千円の債権額が継続的な催告等による回収と時効を援用した不納欠損処理等の債権整理により、令和元年度末に13,272千円となった。残った債権者は低所得(年金生活)の高齢者が中心であり、未償還額の回収が厳しい状況になっている。一方で支払能力が認められる債権者には法的措置(支払督促による強制徴収等)も視野に入れ、文書・電話等で催告し、未償還額の回収に努めている。

進捗度

C

105 生活保護返還金収納率の向上

【生活福祉課】

納税課等専門部署の徴収方法を参考として、訪問・電話等による催告、納入指導を強化し、収納率の向上を図る。
(目標値：収納率)
(平成27年度実績：20.3%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
実績	22.8%	51.9%	50.9%	39.7%	
達成率%	114.0%	259.5%	254.5%	198.5%	

実施状況
(経過等)

生活保護返還金に係る収納率について、債権管理室及び顧問弁護士との協議を進め、徹底した催告業務や納入指導を行う事で目標値を上回った。

進捗度

A

(2) 財政の健全化 ー ④ 歳入増の取組強化

106 保育園・認定こども園保育料収納率の向上

【こども保育課】

児童手当からの保育料への充当など収納率の向上に取り組むとともに、収納の利便性を高めるため、平成28年度からコンビニ収納の導入を開始する。また、債権管理の適正化に資する体制についても検討していく。
(目標値：収納率)
(平成27年度実績：90.1%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	88.8%	88.9%	89.0%	89.1%	89.2%
実績	89.0%	90.1%	89.9%	92.3%	
達成率%	100.2%	101.3%	101.0%	103.5%	

実施状況 (経過等)	債権管理室と連携し、催告・資産調査・差し押さえも実施し、未納金に対する徴収強化を図った。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

107 幼稚園使用料収納率の向上

【こども保育課】

幼稚園使用料については在園年数も短いため、在園中に完納となるよう園と協力して早期の収納に努める。収納の利便性を高めるため、平成28年度からコンビニ収納の導入を開始する。また、債権管理の適正化に資する体制についても検討していく。
(目標値：収納率)
(平成27年度実績：87.3%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	88.0%	88.2%	88.4%	88.6%	88.8%
実績	83.4%	83.4%	85.6%	85.9%	
達成率%	94.8%	94.5%	96.8%	96.9%	

実施状況 (経過等)	債権管理室と連携し、催告・資産調査・支払督促・仮執行宣言も実施し、未納金に対する徴収強化を図った。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

108 広告収入額の増

(千円)

【商業・交通政策課】

広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保並びに広告掲載を通して地域産業の活性化に向け取り組んでいる。既存の広告媒体の利活用の拡大を図るとともに、新たな媒体を開発する中で、広告料収入の増大を目指す。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	6,200	6,250	6,300	6,350	6,400
実績	6,408	6,032	6,278	7,705	
達成率%	103.4%	96.5%	99.7%	121.3%	

実施状況 (経過等)	令和元年度はごんごバスへのラッピング広告の導入を7月に行ったため広告収入が大幅に増加した。新たな広告媒体の開発については、引き続き検討していく。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

109 ふるさと津山サポート寄附金の有効活用

(千円)

【商業・交通政策課】

平成20年度創設のふるさと納税制度を活用して、「ふるさと津山」を応援いただけるように、各種の活用メニューを用意し、寄附件数及び寄附金額が増大するよう、新たな取組やPRに努める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	実施	実施	実施	実施
効果額目標	90,000	95,000	100,000	105,000	110,000
実績	86,383	87,728	94,003	133,030	
達成率%	96.0%	92.3%	94.0%	126.6%	

実施状況 (経過等)	ふるさと納税制度の趣旨を踏まえ、新たな寄附者を獲得するため、ポータルサイトの増設やイベントへの参加を通じた積極的な情報発信を行い、また新たな基準が設けられた地方税法の一部改正を受け、寄附実績は前年度を上回っている。今後も、地域内事業者と連携しながら特色ある取組を進め、地場産業の振興や販路拡大につなげていく。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

110 企業誘致の推進（津山産業流通センター立地率の向上）

【企業立地課】

津山産業・流通センターに優良企業を誘致することにより、多くの経済波及効果を生み出し、雇用の創出や定住人口の増加を図る。
（目標値：津山産業・流通センター立地率）
（平成27年度実績：64.3%）

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	68.0%	72.0%	76.0%	80.0%	84.0%
実績	71.2%	74.7%	78.1%	78.1%	
達成率%	104.7%	103.8%	102.7%	97.6%	

実施状況
(経過等)

令和元年度は、複数企業と立地交渉を行い、うち1社と分譲手続きまで進めることができた。（令和2年4月3日立地協定締結）
新型コロナウイルス感染拡大は、企業の設備投資にも影響を与えているが、現在交渉中の企業と交渉を継続していくとともに、新たに設備投資意欲のある企業の発掘にも取り組んでいく。

進捗度

C

111 法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売却

(千円)

【管理課】

法定外公共物の中で、既に機能を有していない物については、隣接地権者から申請があれば審査会において売払いを決定し、法定外公共物の整理及び住民サービスの向上を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
実績	2,657	3,587	5,015	4,052	
達成率%	75.9%	102.5%	143.3%	115.8%	

実施状況
(経過等)

令和元年度は、18件の売却、交換15件（差金あり4、差金なし11）の計33件を実施し、法定外公共物の整理及び住民サービスの向上を図った。

進捗度

A

112 急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担の適正化

【土木課】

県営急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担金徴収条例の制定について、他都市の現状調査・検討を行い、令和元年12月議会への上程、令和2年4月施行を目指す。（なお、津山市林田地内の急傾斜地崩壊対策事業申請が、令和元年度に予定されているため、条例制定は事業の完了後とする。それ以後の事業には当該条例を適用し負担金を徴収する。）

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況
(経過等)

他都市の状況や条例を参考に検討中。現在実施中の事業期間が延伸されたことに伴い、新規事業個所の申請時期を岡山県と調整中。

進捗度

B

113 市営住宅使用料収納率の向上

【管理課】

市営住宅使用料の滞納者に対し、訪問、督促、面談、来庁指導等を行って、収納率の向上を図る。
（目標値：収納率）
（平成27年度実績：79.9%）

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	90.5%	91.0%	91.5%	91.5%	91.5%
実績	81.4%	80.6%	81.5%	81.2%	
達成率%	89.9%	88.6%	89.0%	88.7%	

実施状況
(経過等)

令和元年度は、未収債権に対し法的措置による未収金回収を実施するなど、債権管理室と連携した徴収強化の取組を進め、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、収納率81%台を達成している。今後も、未収債権に対する収納の強化に取り組み、収納率の向上に努めていく。

進捗度

C

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

114 住宅新築資金等貸付金完済率の向上

【管理課】

住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、督促、面談、夜間臨宅等を行って納付を促進し、早期の完済をめざす。なお、新規の貸し付けは終了している。総貸付件数は3,478件。
(目標値：完済率)
(平成27年度実績：80.68%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	80.73%	80.87%	80.99%	81.10%	81.19%
実績	81.14%	81.45%	82.23%	82.58%	
達成率%	100.5%	100.7%	101.5%	101.8%	

実施状況 (経過等) 令和元年度は、12件が完済となり、総完済件数は2,872件となった。

進捗度 A

115 リージョンセンター使用料の見直し

(千円)

【都市計画課】

使用料の見直しにより、平成27年10月から料金を改定する。これにより収入増を図っていく。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	10,000	0	0	0	0
内対象分	1,200	0	0	0	0
(累積)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績 (対前年)	1,700	0	0	0	0
(累積)	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
達成率%	141.7%	—	—	—	—

実施状況 (経過等) 条例改正を行い、平成27年10月から新料金体制に改正した。

進捗度 S

116 下水道事業受益者負担金・分担金収納率の向上

【下水道課】

公平性を保持するために今後も一層の収納率を目指す。
(目標値：現年度・過年度の合算した収納率)
(平成27年度実績：80.3%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	80.0%	80.5%	81.0%	81.5%	82.0%
実績	81.3%	84.5%	88.3%	92.0%	
達成率%	101.6%	105.0%	109.0%	112.9%	

実施状況 (経過等) 滞納整理に関して、差押や交付要求のほか、金融機関への預金調査や勤務先への給与照会などの取組を行っている。令和元年度の収納率は、現年度・過年度合算で92.0%であり、目標を達成している。今後も収納率向上にむけて、継続して滞納整理に取り組んでいく。

進捗度 A

117 下水道使用料の改定

(千円)

【下水道課】

経営健全化ため、下水道の使用料の改定を行う。
(平成27年10月改定)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	31,700	0	0	0	0
(累積)	31,700	31,700	31,700	31,700	31,700
実績 (対前年)	34,300	0	0	0	0
(累積)	34,300	34,300	34,300	34,300	34,300
達成率%	108.2%	—	—	—	—

実施状況 (経過等) 平成27年度上期と平成28年度上期の各6か月を比較した結果、34,300千円の増額となっている。効果目標額を8.2%上回ったことになる。夏場は使用水量が多くなるため、予測以上の効果があった。

進捗度 S

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

118 水道料金の収納率向上

【水道局業務課】

平成29年度からの追加項目。平成30年度から実績算定の基準日を5月末とする。従前は3月末を基準日としており、12ヶ月分の収納率が正確に反映されてなかったため、取組実績を適正に評価できる基準日の変更を行うもの。なお、数値は上水と簡水、現年と滞線のすべてを合算した収納率である。右表の括弧内数値は従前算定基準によるもの。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	98.4% (90.2%)	98.7% (90.8%)	98.3% (90.5%)	98.4% (90.5%)	98.4% (90.5%)
実績	98.4% (90.2%)	98.3% (90.4%)	98.3% (90.7%)	98.3% (90.6%)	
達成率%	100.0%	99.6%	100.0%	99.9%	

実施状況
(経過等)

収納率向上のため、広報誌による口座振替の推進や未納者に対する給水停止処分を継続して実施している。実施結果は概ね計画どおりであり、引き続き収納率向上に取り組む。
※実績は令和2年5月末現在の数値。括弧内は令和2年3月末現在の数値。

進捗度

A

119 水道事業遊休資産の売却

(千円)

【水道局業務課】

現在使用しておらず、将来的にも必要のなくなった遊休水道用地について売却処分する。
(目標値：売却額)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	参考値 500	参考値 500	参考値 500	参考値 500	参考値 500
実績	0	0	0	267	
達成率%	0.0%	0.0%	0.0%	53.4%	

実施状況
(経過等)

沼地内における遊休水道用地の一部について、売り払いが完了した。また、現在桑下地内の遊休水道用地において、売り払いの申し入れがあり、用地委員会に諮るなど所要の手続きを進めている。

進捗度

B

120 公民館使用料免除内容の見直し

【生涯学習課】

平成24年度に導入した公民館使用料について、全庁的な公共施設の使用料見直しの状況を踏まえ、使用料の値上げと冷暖房使用料の減免を廃止する方針を平成27年度に決定した。この方針に基づき、令和元年10月に実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	—	検討・結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	延期	—	延期	検討・延期	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況
(経過等)

令和元年10月施行の条例改正においては、消費税部分のみの増額にすること、また冷暖房使用料の減免廃止は実施しないことが決定された。この方針に基づき、公民館使用料の見直しを引き続き行うこととした。

進捗度

B

121 成人を祝う会での広告掲載の導入

【次世代育成課】

例年1月に開催する成人を祝う会の式次第冊子や新成人宛て案内葉書に企業広告を導入し自主財源の確保に取り組む。平成28年5月の広告審査会に付議し、11月中旬発送の案内葉書、平成29年1月式典当日配布の冊子への広告掲載を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討・実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況
(経過等)

事業者は広告媒体を葉書に限定して応札する状況にあり、広告収入の増加が見込めないことから、平成30年度は広告料収納の取組を中止した。これに替えて、案内葉書作成電算処理業務委託の仕様見直し（葉書本体費を広告事業者負担させることに変更）を行い、委託料85,104円を削減し、広告収入以上の経費金額を削減した。令和元年度も葉書本体を広告事業者による現物納品を実施した。

進捗度

A

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

122 体育施設へのネーミングライツの導入

【スポーツ課】

体育施設へのネーミングライツの新たな導入について検討する。
導入済施設
津山スポーツセンターサッカー・ラグビー場

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況
(経過等)

津山スポーツセンターサッカー・ラグビー場のネーミングライツは、令和2年度末までとなっている。他の市体育施設への導入については引き続き検討中。

進捗度

B

123 スポーツ施設の使用料の見直し

(千円)

【スポーツ課】

施設の老朽化により改修、修繕等費用がかかることから、平成27年10月より使用料の改定を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	1,470	0	0	0	0
(累積)	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
実績(対前年)	748	0	0	0	0
(累積)	748	748	748	748	748
達成率%	50.8%	—	—	—	—

実施状況
(経過等)

平成27年10月から使用料を改定し、目標額2,295千円(平成27年10月～平成28年9月)に対して、実績2,928千円で、達成率は127.6%であった。

進捗度

S

124 津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室使用料の見直し

(千円)

【スポーツ課】

トレーニング器具の老朽化に伴い、備品の購入費と修繕費を確保するため、津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室の利用料金を、平成28年4月より改定する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	1,000	0	0	0	0
(累積)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績(対前年)	760	0	0	0	0
(累積)	760	760	760	760	760
達成率%	76.0%	—	—	—	—

実施状況
(経過等)

平成28年4月から利用料金改定済み。料金改定前の事前購入により平成28年度の回数券の売上が減少したこと、さらに値上げによるとみられる利用者の減少(年間を通して例年の1～2割程度減)から、効果額は目標を下回ることとなった。

進捗度

S

(3) 行政経営改革の推進 ー ① 職員力の強化

125 人材育成事業（市民と協働によるまちづくり）

【人事課】

職員の政策立案能力や創造的能力、法務能力等資質の向上と市民と協働してまちづくりを担う職員の意識の醸成を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 地域の課題やあり方について学生や市民と語り合う座談会に若手職員を研修参加させた。また、人事院客員教授による新任課長級研修（部下を活かす人材マネジメント）及び管理職全体への研修（管理職に求められる役割）を実施するなど、職員の資質向上や組織マネジメント意識の向上に努めた。

進捗度 A

126 人事評価システムの充実

【人事課】

職員の意識改革、職員の意欲、資質及び能力の向上並びにコミュニケーションの促進を図るため、人事評価制度を導入、充実する。
 ・平成28年度 本格実施
 ・平成29年度 評価を処遇に反映

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 令和元年度は、適正で公平な人事評価結果とするため評価者研修を実施した。また、課長級以上の勤勉手当について、平成30年度の人事評価結果を反映させた。

進捗度 A

127 政策提案・業務改善提案の推進

【みらいビジョン戦略室、行財政改革推進室】

政策提案及び業務改善提案が自主的かつ積極的に行われるよう制度を周知し、職員への浸透を図る。
 （目標値：政策提案・業務改善提案の件数）
 （平成27年度実績：19件）

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	25件	25件	25件	25件	25件
実績	15件	11件	4件	11件	
達成率%	60.0%	44.0%	16.0%	44.0%	

実施状況(経過等) 令和元年度から提案だけでなく、業務改善の実現につなげるため、事務効率化や事務改善を各職場において目標に掲げることにより、職員の気運を高めるよう全庁的な取組に移行し実施した。

進捗度 B

128 技術力の確保と技術継承

【水道局経営企画室】

事業継続に必要な技術の確保を目的に、水道技術管理者、布設工事監督者などの有資格者を計画的に配置するための検討を行う。また、職員の技術力の向上や、職員間の確実な技術継承を図るための手法を検討し実施へ移す。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討	検討・実施
目標値				—	—
実績				検討	
達成率%				—	

実施状況(経過等) 職員の技術力の向上や、職員間の確実な技術継承等を図るための研修計画について検討を行った。令和2年度からその内容について随時見直しを行いながら実施することとしている。

進捗度 A

(3) 行政経営改革の推進 ② 事務の効率化

129 事務の効率化の推進

【行財政改革推進室、人事課】

事務の効率化を図るための推進体制を構築して、全庁的な活動を推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 事務の効率化を図るため、働き方改善取組方針に従い、働き方改善チェックシートの中間評価と年度末評価を実施し、意識の定着と取組の確認を行った。

進捗度 A

130 時間外勤務の縮減

(千円)

【人事課、行財政改革推進室】

業務改善とワークライフバランスの推進により、時間外勤務の縮減を図り、令和2年度までに30%の削減を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	27,082	25,713	0	26,225	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 働き方改善推進本部が決定した取組み（「ノー残業デー、スーパーノー残業デーの徹底」「時間外勤務手続のルール厳守」「午後10時以降の深夜時間外勤務の原則禁止」）の徹底に努めた。

進捗度 B

131 議案説明資料の省力化

【総務課】

議案の配布を可能な限り電子ファイルによって行うこととし、事務の効率化と廃棄物の減量化を進める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		検討・結論	実施	⇒
目標値			—	—	—
実績			検討・結論	実施	
達成率%			—	—	

実施状況(経過等) 議案について必要最低限のものを除き、ペーパーレス化（PDF版の電子媒体で共有）を実施し、配布部数を前年比で41.4%削減（平成30年度290部→令和元年度170部）した。今後も継続して事務の効率化と廃棄物の減量化を進めていく。

進捗度 A

(3) 行政経営改革の推進 — ③ 経営システムの強化

132 時代に対応した行政機構の構築

【人事課】

「市民一人ひとりの想いがかなう 夢と希望の花が咲き誇るまち」を実現するため、市民にとっては分かりやすく親しみやすい、また職員の立場からは効率的で機能的な組織機構を目指し、広く市民、職員の声を聞きながら見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	企画と予算編成事務を企画財政部に所管させ、行政管理部門を総務部に集約。産業部門においては、まちづくりへ歴史・文化を積極的に活用できる体制を構築。支所機能を見直し、教育委員会を学校教育に特化するなどした。これにより現行の15部63課から1部6課を削減して14部57課とし、組織のスリム化・簡素化を図った。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

133 外郭団体の経営健全化

【みらいビジョン戦略室】

類似する目的や業務を有する団体については整理統合を検討する等、各外郭団体について経営の健全化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	平成23年に外郭団体経営検討委員会で示された方向性を踏まえ、外郭団体の状況把握・検討は引き続き行っているが、経営健全化を図るための具体的な取組の実施には至っていない。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

134 目標管理制度の活用

【行財政改革推進室】

目標管理制度を活用し、PDCAサイクルにより各種行政課題に取り組み、組織マネジメントの強化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	計画どおり実施した。(目標設定⇒市長・特別職面談⇒中間評価⇒年度末評価⇒市長・特別職面談)
---------------	---

進捗度	A
-----	---

135 圏域連携の推進と広域化・連携の推進

【みらいビジョン戦略室】

津山圏域定住自立圏よる連携施策を推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況 (経過等)	令和2年3月に津山圏域定住自立圏共生ビジョンを改訂し、ビジョン掲載の38事業について、関係町と連携して取組を進めている。また、令和元年度から奈義町との連携協定に生活機能の強化に係る政策分野の10施策13事業の連携項目を追加し、17施策32事業となった。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

(3) 行政経営改革の推進 — ③ 経営システムの強化

136 情報システムの共同利用

【情報政策課】

本市では、情報システムを所有せず利用する技術（クラウド）をいち早く採用し、情報システム関連経費の節減を図ってきた。今後の取組としては、システムリプレイス時に、業務プロセスの標準化・共通化に取り組み、独自のカスタマイズを最大限抑制した情報システムを共同利用することで、さらに経費の節減を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	⇒	⇒	⇒	/
目標値	—	—	—	—	
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況（経過等） 総合住民情報システムのバージョンアップに合わせ、基本的にカスタマイズをしない形で導入し、システムの標準化を実現し、電算コストの削減を図った。システムの標準化が実現したため、自治体クラウドの取組に移行する。

進捗度 S

137 自治体クラウドの取組

(千円)

【情報政策課】

自治体クラウドは、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るもので、本市と同じ基幹システムやデータセンターを利用している自治体と協定を締結し、電算経費のさらなる縮減を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討・結論	実施
目標値				—	—
実績				検討・結論	
達成率%				—	—

実施状況（経過等） 情報システムやデータセンターの利用料の縮減を図るため、基幹システム（住民情報、税、国保）のバージョンアップとあわせて、システム標準化（ノンカスタマイズでシステム利用）を実施し、本市と同じ基幹システムやデータセンターを利用している自治体と協議し、6自治体とクラウド協定を締結することとした。

進捗度 A

138 窓口サービスの充実

【環境福祉部、こども保健部、行財政改革推進室】

住民票の写しの外、各種証明書の申請受付及び異動入力事務等の窓口事務について、コスト削減、サービスの向上、事務の効率化を図るため、民間委託を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	結論	(実施)
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況（経過等） 令和元年度は、窓口のあり方を庁内検討会議において協議し、市民目線に立った窓口サービスの提供、より効率性と利便性の向上を図った「おくやみ窓口」「引越手続に関する案内の改善」を令和2年度早期において実施することを決定した。

進捗度 A

139 簡易水道事業の上水道事業への統合

【環境生活課・水道局】

国の簡易水道事業の国庫補助制度の見直しに伴い、平成29年3月末に簡易水道事業を廃止し、平成29年4月から上水道事業へ事業統合する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	結論	実施	/		
目標値	—	—			
実績	結論	実施			
達成率%	—	—			

実施状況（経過等） 平成29年4月1日付けて、津山市簡易水道事業給水条例を廃止した。同じく、津山市特別会計条例中の簡易水道事業特別会計を廃止した。

進捗度 S

(3) 行政経営改革の推進 — ③ 経営システムの強化

140 ごみ処理の統一及びごみ処理施設の民間活力導入

(千円)

【環境事業課】

一般廃棄物処理施設の再編により、市内のごみ処理体制を統合し、廃棄物の中間処理・最終処分費用を削減するとともに、関係する一部事務組合を解散した。統一したごみ処理ルールを徹底するとともに、津山圏域資源循環施設組合と連携し新体制の円滑な運用及び民間活力導入による運営の効率化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	200,000	0	0	0	0
(累積)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
実績(前年度)	248,359	0	0	0	0
(累積)	248,359	248,359	248,359	248,359	248,359
達成率%	124.2%	—	—	—	—

実施状況(経過等) 一般廃棄物処理施設の再編に伴い市内のごみ処理体制を統合し、民間活力(20年間の契約)を導入したことにより、大幅な経費削減ができた。平成28年度実施のごみ処理ルールの全市統一のもと、ごみ減量の取組を進めることで効果を上げることができた。

進捗度 S

141 ふるさと振興公社の整理

【仕事・移住支援室】

事業運営について、温泉給水事業に特化し経営改善を図ることとし、令和元年度を目的に、収支状況等を勘案しながら公社の整理の方向性について検討を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 借入金を完済し、新たな温泉給水先の売上など、温泉給水事業に特化することで、収支の改善を見込んでいるものの、配管の老朽化による漏水など修繕工事費が高まっている。また、令和2年度中に温泉源の土地等の購入をする予定である。同公社を整理するためには累積損失の解消が課題となっており、役員及び株主等と引き続き検討を行っていく。

進捗度 B

142 都市計画用途地域の見直し

【都市計画課・課税課】

都市計画基礎調査(平成29年度実施)、次期都市計画マスタープラン(平成30年度見直し)及び立地適正化計画(平成30年度作成)に基づき、都市計画区域全体について、用途地域を総合的に見直し、望ましい土地利用への誘導を促進することで、行政コストの効率化を図る。なお、併せて都市計画税賦課地域の見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況(経過等) 令和元年度策定の都市計画マスタープランに、用途地域見直しを含めた計画的な土地利用のあり方について検討する方針を記載した。令和2年度以降、人口減少の進行を踏まえた土地利用のあり方に関し、用途地域の見直しによる市民生活への影響や都市計画税の減収、立地適正化計画や農振法をはじめとする土地利用関連計画との整合など、課題や問題点の整理を行い、見直しの必要性を検討する。

進捗度 B

(3) 行政経営改革の推進 — ④ 定員・給与の適正化

143 定員適正化計画の実行

(千円)

【人事課】

民間委託を推進する等により事務事業を見直し、退職者の動向及び国の定年引き上げの状況を注視しながら、適正な定員管理を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	10,700	0	0	0	0
(累積)	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
実績(対前年)	28,000	△12,800	70,000	24,700	
(累積)	28,000	15,200	85,200	109,900	
達成率%	261.7%	142.0%	796.3%	1027.3%	

実施状況
(経過等)

平成31年4月1日現在、前年対比で正職員3名減となり、最終計画値(836名)以下の正職員数(824名)となった。

進捗度

A

144 給与の適正化等

(千円)

【人事課】

国・県、他都市の動向を見ながら、給料・手当の見直しを進める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	60,000	135,000	85,000	110,000	125,000
実績	110,000	185,000	70,000	110,000	
達成率%	183.3%	137.0%	82.4%	100.0%	

実施状況
(経過等)

退職手当の国公準拠を平成25年度から平成27年度まで段階的に実施し制度を完成した。令和元年度の定年退職者は22名で、効果額目標を達成した。

進捗度

A

○財政計画（長期財政見通し）（平成24年度～令和25年度）

計画期間中に更なる行財政改革の実施により、452億円の行革効果額が必要とされてます。

(1) 行財政改革への取組

取組項目	取組内容	効果額
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	定員適正化計画に基づく職員削減への取組、職員給与、職員手当等の見直しによる総人件費の削減	72億円
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	内部事務管理経費の削減、施設の統廃合や事務事業の見直しによる消費的経費の削減	189億円
普通建設事業費の抑制	事業計画の見直し、事業進度の調整による普通建設事業の抑制	86億円
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	受益者負担の適正化の観点から、分担金及び負担金、使用料及び手数料の見直し強化	93億円
特別会計繰出金の削減	公営企業会計の経営の見直し、特別会計の事務費等の抑制による繰出金の削減	12億円

(2) 行革効果額の年度別目標額

(百万円)

取組項目	H24～H27	H28	H29	H30	R1	R2
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	725	235	260	205	215	245
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	414	569	615	655	694	733
普通建設事業費の抑制	0	199	203	210	217	242
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	92	47	91	92	92	140
特別会計繰出金の削減	0	52	52	52	51	51
行財政改革の取組効果額（単年）・・・①		1,102	1,221	1,214	1,269	1,411
行財政改革の取組効果額（累積）・・・②	1,231	2,333	3,554	4,768	6,037	7,448

※ 1年間（単年）の目標額が①で、平成24年度以降を足していくことで、累積効果額の②が得られます。
 令和25年度末で行革効果額452億円達成とは、②の数値が令和25年度末で45,200になることです。
 なお、財政計画（長期財政見通し）については、今後の社会情勢の変化等を受けて、必要に応じて見直しを行います。実行計画についても、新たな取組項目の追加等で目標額を上積みしていきます。

(3) 行革効果額の年度別実績額

(百万円)

取組項目	H24～H27	H28	H29	H30	R1	R2
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	1,284	545	606	535	626	
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	238	397	434	448	522	
普通建設事業費の抑制	-	-	-	-	-	
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	483	168	188	195	214	
特別会計繰出金の削減	35	69	78	78	78	
行財政改革の取組効果額（単年）・・・①		1,179	1,306	1,256	1,440	0
行財政改革の取組効果額（累積）・・・②	2,040	3,219	4,525	5,781	7,221	7,221

※②7,221（令和元年度までの累積額）=2,040+1,179+1,306+1,256+1,440（①効果額の合計）



〒708-8501

岡山県津山市山北520

津山市総務部行財政改革推進室

TEL 0868-32-2028 FAX 0868-32-2152

E-mail : gyoukaku@city.tsuyama.lg.jp